報告（２）別冊

市立高等学校等の改革について

(答申)

令和２年３月31日

市立高等学校等改革検討委員会

目　次

はじめに..... 2

１　市立高等学校及び専門学校の現状と課題 3

（１）必由館高等学校..... 3
（２）千原台高等学校..... 4
（３）総合ビジネス専門学校 5

２　改革の方向性について 6

（１）学校の基本理念..... 6
（２）学校の特色..... 7

３　市立高等学校・専門学校における人材の育成について..... 8

（１）高等学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力 8
（２）専門学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力 9

４　市立高等学校・専門学校における必要な改革について..... 10

（１）目指す学校像 10
（２）３校の枠組み 11
（３）学科・コース 13
（４）改革を支える取組・条件整備.....17

おわりに..... 19

用語解説……20

資料編……23

はじめに

令和の新時代を迎えた今日、社会においては急速なグローバル化により、海外でのビジネスや国内での外国人の増加など、国内、国外を問わず、多様な文化や言語に対する理解と対応が求められるようになっている。また、高度情報化が進み、Society5.0 といわれる超スマート社会の到来も予見されている中、AI や IoT といった先端技術が日常生活に応用されるようになり、情報分野や商業・経済分野において、先端技術の理解や活用能力が一層重視されている。

このような中、国においては、予測困難な社会の変化にあっても生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することを目指し、平成 30 年に高等学校学習指導要領を改訂した。

また、文部科学省の諮問を受け、中央教育審議会は初等中等教育分科会に「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」を設置し、さらに部会の中に「新しい時代の高等学校教育の在り方ワーキンググループ」を組織し、高等学校の学科の在り方や地域との協働等、複数の視点から検討を行っている。

熊本市は市立高校として必由館高校、千原台高校の 2 校を、市立専門学校として総合ビジネス専門学校を設置しており、いずれも時代の要望に応じ地域社会に貢献する人材を輩出してきた。しかしながら、高等学校においては平成 12 年から平成 13 年にかけて行った学科改編から約 20 年が、専門学校においては平成 3 年の校名変更等から 30 年近くが経過し、現在の社会及び市民のニーズに応じた見直しが求められている。

そこでこの度、熊本市教育委員会は市立高等学校及び専門学校の抜本的な見直しを行うこととして市立高等学校等改革検討委員会を設置した。当検討委員会は市教育委員会の諮問を受け、これまで 4 回にわたって議論した。議論においては、市教育委員会において実施したアンケート調査の結果や、市立高校及び専門学校で開催したワークショップでの意見も市民のニーズとして念頭に置いた。加えて、教育改革の専門家である鈴木寛氏、学校改革の先駆者である工藤勇一氏の二名から、アドバイザーとして助言いただき、それらも参考として意見を交わした。本答申では、改革の方向性を「学校の基本理念」「学校の特色」として整理し、その上で諮問事項である「人材の育成」と「必要な改革」について意見をまとめた。

ここに、令和元年 7 月 31 日から令和 2 年 3 月 26 日までに開催された 4 回の検討委員会における議論を踏まえて、「答申」をまとめ、市教育委員会へ提出する。

当検討委員会は、教育の専門家や学校関係者、関係分野の代表者等に加え、在校生の代表も含めた幅広い人材で構成されている。したがって、本答申で示す内容を踏まえ、具体的な計画については当該学校及び市教育委員会において適切に検討していただくよう期待する。

１　市立高等学校及び専門学校の現状と課題

（１）必由館高等学校

【現状】

必由館高校は、明治 44 年に熊本市立実科高等女学校として開校し、昭和 24 年の共学化、昭和 34 年の商業科独立、3 回の校名変更を経て、現在に至っている。平成 13 年に学科改編を行い普通科普通、普通科国際コース、普通科芸術コース、普通科服飾デザインコースを設置し、特色ある教育活動を実施している。

部活動では、野球部、剣道部、女子バレーボール部などの運動部のほか、和太鼓部、美術部、書道部、音楽部、服飾デザイン部といった文化部など、文武両面で活躍している。

卒業生の進路については、地元の私立大学を中心に約 9 割の生徒が進学し、そのうち国公立大学へ例年 30～40 人程度進学している状況である。主な就職先は地元企業や公務員等である。

前期（特色）選抜の倍率は、平成 25 年の国際コース（6.25 倍）をピークとして、その後は全体的に緩やかな低下傾向にあり、平成 28 年以降は平均 3 倍前後で推移している。後期（一般）選抜の倍率は、平成 27 年の服飾デザインコース（2.20 倍）をピークとして全体的にやや低下傾向にあり、平成 30 年度以降はコース間の差は小さいものの、学校全体として 1.5 倍を割り込んだ。

中学生及び保護者を対象としたアンケート※の結果によると、必由館高校を進学先として考えたことがある中学生は 28.5%、保護者の回答は 31.1%であった。理由の内訳としては、中学生、保護者ともに「通学しやすい」「学力に合っている」「行きたいコースがある」が上位を占めており、立地やコースの特色等については一定の評価を得ている。

※：市内各区から抽出した中学校の 2 年生及び 3 年生（有効回答数 985）及び保護者（有効回答数 936）を対象として、令和元年 6 月に実施したもの。（その他の結果は資料編を参照）

【課題】

中央教育審議会においても見直しが行われている普通科については、生徒が偏差値（学力）による高校選択をする傾向がアンケートからも見て取れる。高校生活での学習意欲や学力に生徒間の差が見られるなど、主体的に学ぶ意欲や態度を育成する必要がある。

また、市立高校と県立高校との間で人事交流がない状況が数年続いており、職員組織の固定化による弊害も懸念される。

【ワークショップでの主な意見】

（特色）

○部活動が盛ん	○交換留学制度がある
○多様なコースがある	○立地条件が良い
○学校の雰囲気が良い	○設備が新しい

（課題）

・各コースの専門教科の時数が少ない	・教員の異動が少ない
・校内ＬＡＮなど、設備が十分でない	・生徒の学習意欲が低い

（２）千原台高等学校

【現状】

昭和 34 年に熊本市立高等学校（当時）商業科から独立して開校し、平成 12 年に校名変更・学科改編して現在に至る。普通科に国際経済コースと健康スポーツコースを、情報科にＯＡ会計コースと経営情報コースを設置し、専門性のある教育活動を実施している。

部活動では、自転車競技部、男女陸上競技部、男女ハンドボール部は、全国大会等へ出場するなど活躍しているほか、令和元年には県内公立高では初となる e スポーツ部が新設された。

卒業生の進路については、全体の約 6 割に当たる 120～130 名程度の生徒が、主に地元の私立大学や専門学校へ進学し、50～60 名程度が就職している状況である。主な就職先は地元企業、公務員等である。

前期（特色）選抜の倍率は、コースごと、年ごとに変動しており、平均約 2 倍で推移している。後期（一般）選抜の倍率は、平均約 1.5 倍で推移しているが、普通科健康スポーツコースで平成 26 年、30 年、31 年に定員を割り込んだ。また、普通科国際経済コースは平成 25 年の 1.9 倍をピークに低下傾向にあり、平成 31 年は定員を割り込んだ。平成 31 年は学校全体としても定員を割り込んだ（0.87 倍）。

中学生及び保護者を対象としたアンケートの結果によると、千原台高校を進学先として考えたことがある中学生は 14.3%、保護者の回答は 14.5%であった。理由の内訳としては、中学生は「やりたい部活動がある」「通学しやすい」「学力に合っている」が上位を占めており、保護者は「通学しやすい」「学力に合っている」「行きたいコースがある」となっており、中学生からは部活動についての興味が高いことがうかがえる。

【課題】

入試倍率についてはコースによって年ごとに変動しているものの、後期（一般）選抜における学校全体の入試倍率が平成 30 年度入試から 2 年連続で低下している。中学生の高校選択の価値基準の変化もある程度は影響していることが想定されるが、学校として一層の魅力向上の取組が求められる。

また、必由館高校と同じく、市立高校と県立高校との間で人事交流がない状況が数年続いており、職員組織の固定化による弊害も懸念される。

【ワークショップでの主な意見】

（特色）

○部活動が盛ん	○地域との結びつきが強い
○学校の雰囲気が良い	○ボランティア活動が活発
○多くの資格・検定を取得できる	○販売実習などを行う行事がある

（課題）

・定員割れした（平成 31 年度入試）	・グラウンドが狭い
・交通の便が悪い	・校則がきびしい

（3）総合ビジネス専門学校

【現状】

昭和 24 年に熊本市立商業実務員養成所として開校。昭和 54 年に専修学校として認可され、平成 3 年の校名変更により現在の熊本市立総合ビジネス専門学校となる。

昼間の総合ビジネス科と夜間のＯＡ経理科を設置し、多様なニーズに応えつつ、ビジネス実務に関する技能や資格を身に付けた人材輩出を目指している。平成 29 年にコース名及び募集定員を変更し、現在に至る。

総合ビジネス科では、平成 25 年をピークに倍率が低下傾向にあり、約 1 倍前後で推移している。ＯＡ経理科では 1 倍未満で推移し、平成 29 年以降は 0.5 倍を下回っている。

平成 29 年は両科ともに倍率が低下したが、平成 28 年熊本地震による経済的な影響や復興事業等による求人増加等との関連も考えられる。

高校生を対象としたアンケート※の結果によると、総合ビジネス専門学校を進学先として考えたことがある高校生は 3.8%であり、理由の内訳としては、「行きたいコースがある」「学費が安い」「資格が取れる」などとなっている。一方、検討しなかった理由としては、「知らない」「興味がない」「自分の将来・進路と合わない」といった意見が多く、認知度が低いことがわかる。

※：県内の公立高校及び私立高校 10 校の 3 年生（有効回答数 950）を対象として、令和元年 6 月に実施したもの。（その他の結果は資料編を参照）

【課題】

学費の安さや交通の便の良さに対して、生徒確保に苦戦しており、とりわけ夜間に開講しているＯＡ経理科については定員の半分程度の生徒数まで減少している。アンケート結果からも知名度の低さが要因の一つと考えられるが、取得する資格や授業の内容等をより魅力あるものにアップデートしていく必要があると思われる。

【ワークショップでの主な意見】

（特色）

○学費が安い	○学校の雰囲気が良い
○立地条件が良い	○就職実績が良い
○様々な資格が取得できる	○夜間の学科・コースもある

（課題）

・入試の倍率が低い	・取得できる資格の魅力が薄い
・学校の知名度が低い	・生徒の学力差が大きい

２　改革の方向性について

改革検討に当たっては、変化の激しい時代において、市立高等学校及び専門学校が共通に目指すべき方向性を整理することとした。そこで、第１回及び第２回検討委員会では、これからの社会で求められる人材像、魅力ある学校像について、二名のアドバイザーからの助言も参考にしながら意見を交わし、改革後の学校が目指す理念と特色を次のように整理した。

（１）学校の基本理念

自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、
自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校

予測困難な社会においては、子どもたちが幸福な人生と社会の創り手となるための資質・能力を育成することが教育に求められる。そのためには、子どもたち一人ひとりが主体的に力強く行動することのみならず、学校や家庭、地域、さらには諸外国の人々も含め、多様な他者と協働することが重要となる。社会のグローバル化や高度情報化、価値観の多様化・複雑化等、大きな変化に対応するためには、変化と主体的に向き合い解決に取り組む力や、多様な価値観を尊重し、新たな価値を創造する意志や態度が求められている。

「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説　総則編」においては、「育成を目指す資質・能力」の中で「社会の変化に受け身で対処するのではなく，主体的に向き合って関わり合い，自らの可能性を発揮し多様な他者と協働しながら，よりよい社会と幸福な人生を切り拓き，未来の創り手となるために必要な力を育むことに効果的につながっていくようにすることを目指している。」と示され、主体的かつ協働的な学びの重要性が述べられている。

また、ＯＥＣＤ（経済協力開発機構）が 2015 年から進める「Education 2030 プロジェクト」のポジションペーパー（中間概要報告）において、幅広い教育目標の必要性として「若者を教育するのは、働くための準備をすることだけが目的ではない。前向きで、責任ある行動をとることができる、積極的に社会参画することができる市民となっていくためのスキルをつけなければならないのである。」と述べ、持続可能な社会を作り上げるために学習者がエージェンシー※を発揮することの必要性を説いている。

これらのことから、今回の改革における学校の基本理念を「自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる学校」とした。未来を担う熊本の子どもたち一人ひとりが自らの人生を主体的・協働的に創造することで、社会がより豊かなものとなっていくことを期待する。

※エージェンシー：自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力（仮訳）

（２）学校の特色

学校の基本理念を具体化するため、生徒や保護者から選ばれる魅力となる特色を、次の三つの柱に整理した。

①「市立ならでは」の特色のある学校

熊本市立ならではの優位性を生かす教育活動や、市民のニーズへの対応など、「市立ならでは」の特色を打ち出すこと。

②探究※的な学びを推進し、社会と積極的にかかわっていく学校

自分たち自身の問いを、自分たちなりの仕方で、学校教育で学んだ様々な知識・技能も活用しながら、自分たちなりの答えにたどり着く探究的な学びを推進すること。

探究的な学びは、生徒が学び続ける喜びや楽しさを実感することに大きく寄与すると考えられる。そのためにも、学校は地域や企業、大学等と密接に連携し、生徒が社会とのつながりを実感を伴って理解するような環境を整備すること。

③生徒が主体的に学校づくりに参画する学校

生徒の社会参画する力を育成するため、学校の教育課程全体を通して、生徒の主体性を生かした活動の機会を設定すること。

また、選挙権年齢及び成年年齢が 18 歳に引き下げられ、生徒にとって社会が一層身近なものとなる中、社会において自己の役割や可能性について認識を深める教育活動を推進すること。

※：新学習指導要領においては、より探究的な活動を重視する視点から「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に改められたほか、教科・科目における理解をより深めるために，古典探究や地理探究，日本史探究，世界史探究，理数探究基礎及び理数探究の科目が新設された。加えて、各教科の学習においても探究的な学びを重視する方向で見直しが図られた。

３　市立高等学校・専門学校における人材の育成について

一つ目の諮問事項「市立高等学校及び専門学校における人材の育成」について、前章で整理した基本理念の趣旨をもとに、アンケート結果やワークショップにおける意見など、市民のニーズを踏まえ、次のとおりまとめた。

検討に当たっては、市立高等学校に関しては、市立小中学校における教育の特色・方針と同じ方向性で発展させること、専門学校に関しては、県内外から幅広く生徒が入学することを踏まえ、高等学校の学習を基礎として職業に関する専門的な資質・能力を育成することを念頭に置き議論した。

なお、本答申においては「人材」の育成に焦点を当てているが、学校教育の本質は、社会に資する「人材」の育成以上に、全ての児童・生徒の自由で幸福な生の土台を築くことにある。したがって、各高等学校及び専門学校においては、全ての生徒の存在が承認・尊重される学校づくりを第一義とすべきであることは言うまでもない。

【アンケート結果から】

「高校等でどのようなことを身に付けたいか」という質問（複数選択）に対する中学生の主な回答は、多い方から順に「基礎的・基本的な学力」(63.6%)、「社会に出て役立つ資格・技能」(55.0%)、次いで「コミュニケーション・人間関係形成の力」(47.1%）となっている。

保護者の主な回答では、同様に「コミュニケーション・人間関係形成の力」(56.9%)、「社会に出て役立つ資格・技能」(41.5%)、「基礎的・基本的な学力」(39.1%）となっている。

企業を対象としたアンケートで、「就職前にどのような力を身に付けておいてほしいか」という質問（複数選択）に対する主な回答は、「社会人としての基本的なマナー・礼儀」(69.5%)、「社交性・協調性」(66.3%)、「一般的な知識・教養」(56.8%)、「学び続ける姿勢」(53.7%）となっている。

【ワークショップでの意見から】

これからの社会に必要な高等学校として出された主な意見のうち、人材育成に関するものとしては「世界で活躍する人材の育成」「情報化の進展に対応する人材の育成」「地域の産業に貢献する人材の育成」などが、資質・能力に関するものとしては「主体性、積極性」「スピーチやディスカッションの力」「クリエイティブな力（創造性)」などが挙げられた。

（１）高等学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力

①どのような人材の育成が求められるか

人口減少・少子高齢化が進行している中、今の子どもたち一人ひとりが将来の社会において担う役割は、産業の自動化や効率化の効果を考慮したとしても大きくなるはずである。そして、グローバル化と高度情報化が加速する社会においては、専門性と柔軟性を備えた人材が一層求められる。

市立高校及び専門学校においては、生徒一人ひとりが「自ら考え、主体的に行動し、多様な人々と協働しながら、自らの人生とよりよい社会を創造する力を育てる」ことを基本理念とした。その基本理念のもと、市立高等学校において求められる人材育成の方向性としては、

〇グローバル化が進展する社会において国内外で活躍できる人材の育成
〇高度情報化社会において先端技術を活用して活躍できる人材の育成
〇地域社会を深く理解して、起業等を含め地域を活性化させることができる人材の育成
〇芸術やスポーツ等により、地域に新たな価値を生み出す人材の育成　などが期待される。

②どのような資質・能力の育成が求められるか

上に述べた人材育成の方向性を踏まえ、高等学校を卒業する時点で共通して育みたい資質・能力（以下「力」）を次のように整理した。

〇生涯にわたって学び続ける力
〇自己の個性や適性を生かして将来をデザインする力
〇ＳＤＧｓ等、社会課題について関心を持ち、自分なりに解決に取り組む力
〇人権や多様性を尊重し、様々な立場の人と協働し、必要に応じて支援する力

加えて、学校が目指す人材育成の方向性に応じて、それぞれより具体的・専門的な力の育成を目指していくこととなる。

設置する学科やコースにおいて育成する力については次章の「（３）学科・コース」の中で別に示す。

（２）専門学校における人材育成の方向性及び育成する資質・能力

①どのような人材の育成が求められるか

専門学校においては、先に整理した基本理念のもと、高等学校における教育の上に、職業に関する専門的な知識や技能、資格等を備えた人材の育成が求められる。それは同時に、熊本の歴史や伝統文化、風土を理解し、地域の未来を担っていく人材でもある。

とりわけ、熊本市においては、地域産業の振興や平成 28 年熊本地震からの復興推進、高度情報化社会の到来という観点から、

〇地域の産業をリードする人材の育成
〇高度情報化社会をリードする人材の育成　が柱になると考えられる。

②どのような資質・能力の育成が求められるか

専門学校においては、高等学校において身に付けた基礎的・専門的な力に加え、職業に関する専門的な知識及び技能や、起業等によって地域に新たな価値を生み出す力の育成が求められる。

例えば、「地域の産業をリードする人材」にあっては、
〇経済活動に関する専門的・実践的な知識
〇新たな産業を創出する発想力や企画力　などが必要となってくる。

「高度情報化社会をリードする人材」にあっては、
〇ＡＩや IoT といった先端技術を理解する力
〇それらを活用し、新たなビジネスや技術を生み出す力　等も求められる。

４　市立高等学校・専門学校における必要な改革について

二つ目の諮問事項「市立高等学校・専門学校における必要な改革」について、前章において示した人材育成の方向性をもとに、どのような改革が必要と考えられるかを検討した。

「新たな時代に対応した魅力ある学校」とするためには、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善はもとより、多面的な生徒理解にもとづく一人ひとりに応じた指導・支援の充実やＩＣＴ機器の効果的な活用等、教育活動全般の質を向上させることが前提となる。その上で、ここでは、（１）で、改革の方向性を踏まえた「目指す学校像」について、（２）で設置形態等を含めた「３校の枠組み」について整理した上で、（３）で「学科・コース」について、（４）で「改革を支える取組・条件整備」について、それぞれ示すこととする。

（１）目指す学校像

①高等学校

○生徒の自主性を尊重し、自己実現のために必要な資質・能力を主体的に身に付けることができる学校

【「市立ならでは」】

・市役所と密接に連携し、地域の産業や市の施策等に関する理解を促す。
・ＩＣＴの活用や外国語教育等、市立小中学校における教育の特色を一層発展させる。
・様々な生活環境にある生徒を積極的に受け入れ、個に応じた指導・支援を充実させる。

【探究的な学びの推進】

・自己の進路や将来の生き方について実感を伴ってイメージできるよう、市内の大学や専門学校等と連携した学習を実施する。
・各教科・科目の授業において、課題解決的な学習や実験・調査等の様々な方法により、生徒の探究的な学びを充実させる。
・生徒の意欲や学習状況に応じ、学習内容や学習時間を柔軟に取り扱うことができるような教育課程の工夫を行う。

【生徒の主体的参画】

・校則の策定や見直しに生徒が参画する。
・学校行事の企画・運営・検証を生徒が行う。

②専門学校

○新たな時代に必要となる、職業に関する知識や技能を主体的に身に付けることができる学校

【「市立ならでは」】

・市役所や地域の産業と密接に連携し、産業構造や経済活動に関する理解を深める。
・市立高等学校と効果的に連携し、系統的な教育を行う。

【探究的な学びの推進】

・学科・コースの特質に応じて探究的な学習機会を設定する。
・インターンシップを含め、実社会において体験的に学ぶ機会を拡充する。

【生徒の主体的参画】

・生徒組織による行事企画等を奨励し、自主自立の風土を醸成する。
・生徒による授業評価を実施し、教育方法や内容に生徒の意見を反映させる。

（２）３校の枠組み

①高等学校２校の在り方について

現在熊本市は高等学校２校を設置・所管しているが、議論の中で、「少子化の進行により生徒数が減少する中、将来的な人口減少を見据えた際に市立高等学校を２校維持する必要があるのか」という問題提起があった。少子化や地域の人口減少による高校の整備再編は各地で行われている状況である。しかしながら、市立高校を設置する理由は市民のニーズに応えることであることから、市立学校の存廃に関わる事項については、市教育委員会において検討が必要と判断した段階で、市民のニーズを踏まえて慎重に検討していただきたい。

②高等学校と専門学校の連携・接続について

市立専門学校において専門的な知識及び技能を効果的に育成するために、市立高等学校との連携・接続した系統的な学習を行うことが提案された。特に、ＡＩやIoTといった先端技術の理解・活用など、専門性の高い分野に関する学習を実施する場合においては、高等学校段階から５年間の系統的な学習を行うことが有効であると考えられる。

手法としては、高等学校と専門学校を一体化し、高等専門学校等、５年間の教育課程とすることのほか、高等学校と専門学校の教育課程に系統性を持たせることや、教員の相互乗り入れ授業を実施することなどが考えられる。

高等学校と専門学校を一体化し高等専門学校を設置する場合、５年間を通して専門的な学習を深めることができると期待できる。設置検討に当たっては、高等専門学校の教員の資格が高等学校と異なることから、必要な資格を備えた教員の確保や現在の教員の異動など、人事面での大きな変更を伴うことも念頭に、検討をお願いする。

高等学校と専門学校の枠組みを残して連携を行う場合、例えば教育課程の系統化や、相互の教員による乗り入れ授業の実施等が考えられる。この場合、専門学校は他の高等学校からの進学が多いことを踏まえ、教育課程の複線化等についても同時に検討する必要がある。

③中高一貫校の設置について

中高一貫校は、６年間の教育課程を通じて一貫した系統的な教育が実施できる制度である。例えば、グローバルな考え方や論理的思考力、深く探究する力などは、継続的・系統的な教育活動によって効果的に育成が図られると考えられる。

設置の形態としては、中学校段階と高校段階とが同じ生徒集団となる中等教育学校の設置や、附属中学校の新設など、複数のパターンがある。市教育委員会においては、設置するかどうかも含め、小中学生をはじめとする市民のニーズを詳細に分析し、適切に判断されるようお願いする。

中高一貫校を設置する場合は、受験する児童の志望動機等が高等学校のイメージや評価、実績によって異なってくることを踏まえ、高等学校の改革後、一定の評価を得た段階で中高一貫校の設置について判断することも検討願いたい。

④通信制課程の設置について

通信制課程については、近年、様々な理由によって全日制及び定時制の高校へ通学できない生徒のための教育機関という役割以上に、不登校経験者の社会的自立や社会人の学び直しなど、多様な入学動機や学習歴を持つ人の学習機会としての役割が大きくなっている。

また、情報通信技術の発達により、従来の郵送、ラジオ放送及びテレビ放送に加え、インターネット等の多様なメディアを活用して学習を行うことも可能※となり、インターネットを活用した通信教育を行う学校も増加している。

本市には、県立湧心館高校通信制課程の他、学校法人が設置する通信制高校が複数存在していることから、設置を検討する場合には、市が新たに設置する必要性、市立ならではの特色をどのように打ち出すか、他の学校との競合による影響など、多角的な視点からの検討と、より詳細なニーズの把握を行うようお願いする。

また、高等学校、専門学校共通に、通信制課程を設置する場合には、通信による教育の効果を十分に考慮の上、設置する学科や開設する教科・科目を検討するよう併せてお願いする。

加えて、自然災害や感染症拡大による休校期間等、一定期間通学ができないような場合には、通信制課程の教材等を全日制課程においても活用できるような仕組みについても検討されたい。

※：平成１５年４月３０日付け１５文科初第２６８号文部科学事務次官通知「高等学校学習指導要領の一部改正について（通知）」により、インターネットなどの多様なメディアを利用して行う学習を取り入れた場合、面接指導の時間数又は特別活動の時間数の一部を免除することができることとされた。

（３）学科・コース

①高等学校

【アンケート結果から】

「行きたい学科・コース」については、中学生の回答は「進学・就職どちらも視野に入れた総合的な学科」(37.0%)、「スポーツや芸術の専門家を育成する学科・コース」(18.5%)、「ＡＩやプログラミング等を専門的に学べる学科・コース」(14.1%) となっている。

保護者の主な回答では、同様に「進学・就職どちらも視野に入れた総合的な学科」(40.7%)、「ＡＩやプログラミング等を専門的に学べる学科・コース」(21.7%)、「海外で活躍できる人材を育成する学科・コース」(18.7%) となっており、中学生同様に幅広い選択肢へ対応する学科等のニーズが高い。

企業を対象としたアンケートで、「できたらよいと思う学科・コース」という質問（複数選択）に対する主な回答は、「地域経済の『ローカルリーダー』を育成する学科・コース」(49.5%)、「ＡＩやプログラミング等を専門的に学べる学科・コース」(45.3%)、「海外で活躍できる『グローバルリーダー』を育成する学科・コース」(32.6%) となっており、地域経済を担う人材の育成に対する期待が高いことがうかがえる。

【ワークショップでの意見から】

これからの社会に必要な高等学校として出された主な意見のうち、学科やコースに関するものとして、「グローバル化へ対応する学科等」「ＩＴ活用に関する学科等」「探究を中心とする学科等」「不登校生を対象とする教育課程」などが挙げられた。

アンケート結果やワークショップにおける意見など、市民のニーズを踏まえ、前章において示した人材育成及び資質・能力の育成の実現を図るため、市立高等学校における学科・コースについて検討し、以下に例を示す。

なお、先に整理した「改革の方向性」において、学校の特色の一つに探究的な学びを推進することを示した。本項では「探究」に特化した学科は示していないが、すべての学科において探究を中心に据えた教育を推進することは言うまでもない。

ただし、様々な探究的なカリキュラムにおいて、生徒は各学科・コースを横断できるものとする。

（ア）「グローバル社会において活躍できる人材の育成」に向け、国際教育に関する専門学科を設置する

〔目指す生徒像〕外国語によるコミュニケーション能力を生かして進路実現を目指す生徒
自国及び世界の現状に目を向け、積極的に課題解決に取り組む生徒

〔育成する力〕　外国語によるコミュニケーション能力
多様な文化や習慣を尊重し国際協調を推進する態度
世界の社会情勢や世界の中での日本の役割等の理解
多様なメディアを活用したプレゼンテーション能力

〔教育内容〕　外国人教師を配置し、実践的な英会話や対話型の学習
海外における短期又は長期の研修

（イ）「高度情報化社会において活躍できる人材の育成」に向け、情報教育に関する専門学科を設置する

〔目指す生徒像〕大学の情報関係学部等への進学及び情報関係企業への就職を目指す生徒
先端技術への関心を持ち、新たな技術を学び続けようという意欲ある生徒

〔育成する力〕　情報通信技術やプログラミングに関する知識
ＡＩやIoTなど先端技術を理解し活用する能力
ドローン技術やｅスポーツ等、新たなニーズに関する知識

〔教育内容〕　大学や企業と連携した専門的・実践的な学びの充実
市立専門学校の関連学科との接続を図る系統的な教育課程

（ウ）「地域を活性化させる人材の育成」に向け、商業や観光に関する専門学科を設置する

〔目指す生徒像〕地域の企業への就職や大学等への進学を通して地域貢献を目指す生徒
地域活性化の必要性を理解し、地域の中での役割を積極的に果たす生徒

〔育成する力〕　起業も含め、商業や観光に関する知識
地域の現状と課題に関する知識及び解決に向かう態度

〔教育内容〕　熊本の観光資源や産業構造に関する学習
地域理解や地域課題の解決に向け、市役所等と連携した探究学習の充実

（エ）「芸術やスポーツ等により地域に新たな価値を生み出す人材の育成」に向け、特技や興味関心のある分野を深く学ぶことができる専門学科を設置する

〔目指す生徒像〕理論と実践経験を身に付けたプロフェッショナルや指導者を目指す生徒
人生を豊かにする芸術やスポーツの価値を理解し、豊かな社会を創造する意識を持った生徒

〔育成する力〕　専門分野に関する歴史や理論に関する理解及び技能
芸術やスポーツの社会における役割に関する理解

〔教育内容〕　専門分野の理論や技能について深く探究する学習
理論と実践を往還的・融合的に学ぶ教育課程

（オ）多様な進路選択に対応※する総合的な学科を設置する

〔目指す生徒像〕幅広い進路の選択肢から、自己の個性や適性を生かして将来の生き方を考え、必要な力を身に付け進路実現を目指す生徒

〔育成する力〕　学ぶことと将来の生き方や職業とを関連付け、学習内容を主体的に選択する力

〔教育内容〕　幅広く選択科目を開設し、生徒の個性を生かした主体的な選択や多様な能力・適性等に対応した柔軟な教育を行うことができる教育課程

※：変化の大きい社会にあっては、特定の分野における高い専門性を身に付ける教育が求められる反面、中学校卒業段階では将来の生き方・働き方について見通しを持つまでに至っていない生徒も多くいる実態もある。高校へ進学してから自己の適性や可能性を深く考えたり、特定の分野に強く興味関心を持つようになったりすることも踏まえ、就職や進学等、多様な進路選択が可能で主体的に学ぶ力の育成を目指す学科のニーズも高いと考えられる。

②専門学校

【アンケート結果から】
高校生を対象としたアンケートで、「総合ビジネス専門学校に必要だと思う改革とは」という質問（複数選択）に対する主な回答は、「仕事に役立つ資格取得や技能習得」（30.8%）、「企業等での体験学習・インターンシップの充実」（18.5%）、「高校と連携した学習の充実」（14.7%）となっている。
企業を対象としたアンケートでは、同様に、「仕事に役立つ資格取得や技能習得」（57.9%）、「企業等での体験学習・インターンシップの充実」（48.4%）、「専門職大学または専門職短期大学への変更」（29.5%）となっており、高校生と同様、仕事に直結する資格取得や体験学習等を重視していることがうかがえる。

【ワークショップでの意見から】
これからの社会に必要な専門学校として出された主な意見のうち、学科やコースに関するものとして「起業家を育成する学科」「アニメ・ゲームに関する学科」「ＡＩに関する学科」「ドローンに関する学科」などが挙げられた。

アンケート結果やワークショップにおける意見など、市民のニーズを踏まえ、前章において示した人材育成及び資質・能力の育成の実現に向け、市立専門学校における学科・コースについて検討した。

（ア）「地域の産業をリードする人材の育成」に向けた学科

○観光ビジネスに関する学科

〔身に付ける力〕　熊本の歴史や観光資源に関する知識、国内外の旅行企画能力、訪日外国人に対応するための語学力、起業に関する知識
〔取得を目指す主な資格〕熊本・観光文化検定、総合（国内）旅行業務取扱管理者、観光英語検定、インターネット旅行情報士検定　など
〔想定される就職先〕　ホテル、交通事業者、旅行企画会社、通訳ガイド　など

○ファッション関連のビジネスに関する学科

〔身に付ける力〕　ファッションデザイン（基礎・応用）、ディスプレイ、流通、販売、ビジネスマナー等に関する知識・技能、起業に関する知識
〔取得を目指す主な資格〕色彩検定、商品装飾展示技能検定、ファッションビジネス能力検定　など
〔想定される就職先〕　アパレルメーカー、ファッション情報関連会社　など

○伝統の継承に関する学科

〔身に付ける力〕　熊本の歴史や観光資源に関する知識、伝統建築・伝統工芸に関する技能習得
〔取得を目指す主な資格〕熊本・観光文化検定　など
〔想定される就職先〕　建築会社、工務店、伝統工芸工房　など

（イ）「高度情報化社会をリードする人材の育成」に向けた学科

〇ＩＴビジネスに関する学科

〔身に付ける力〕　ＡＩ技術の活用、IoT 技術の活用、プログラミング、アプリ開発、ネットビジネス等に関する知識・技能、起業に関する知識

〔取得を目指す主な資格〕情報セキュリティマネジメント、基本情報技術者、MOS エキスパート、秘書検定、ビジネス能力検定、医療情報基礎知識検定、日商簿記検定　など

〔想定される就職先〕　情報関連会社、一般企業、病院　など

〇ＩＴシステムに関する学科

〔身に付ける力〕　ＡＩ開発、IoT システム技術、ネットワークの保守管理、ゲーム制作、e スポーツ・ゲーム技術、ドローン操縦技術、起業に関する知識

〔取得を目指す主な資格〕応用情報技術者、IoT システム技術検定試験、情報処理安全確保支援士、ネットワークスペシャリスト、無線技士、ドローン検定、Photoshop 検定　など

〔想定される就職先〕　情報関連会社、ゲーム制作会社、映像制作会社　など

（ウ）離職者等の再就職等に向け、ビジネス関連の資格取得のためのサポートを行い、必要な内容に応じて生徒がフレキシブルに学ぶことができる単位制の学科

〇単位制総合ビジネス科

（４）改革を支える取組・条件整備

①教員の資質向上について

高等学校においては、新学習指導要領が令和４年度から年次進行で実施される。主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善や、「総合的な探究の時間」の新設等、教科・科目の枠組みの変更も見据え、今回の改革実施に向けた職員研修と併せた継続的な研修の実施が必要となる。

改革を効果的に推進するため、教員にとって効果的な研修となるよう、各学校及び市教育委員会において適切な計画立案を期待すると同時に、教員の過重な負担とならないよう配慮いただきたい。

また、新たな学科や教科等を開設する場合は、その際に必要となる人材を、市教育委員会の責任において適切に確保するようお願いする。既存の職員についても、十分な研修を行うほか、他の自治体や先進校等への派遣研修を行うなど、様々な方策によって職員の資質向上に取り組まれたい。

②個に応じた教育の実現について

生活環境や学習履歴が多様化する中、生徒一人ひとりの学習ニーズに対応するための取組を充実するようお願いする。例えば、ICT 機器やビッグデータ等の先端技術を活用した学習アプリの導入や、少人数指導、個別指導の実施など、個別最適化された教育の実現に向けた取組についても検討が必要である。

また、不登校・教室外登校の生徒や、個別の支援が必要な生徒、外国にルーツを持つ生徒等への配慮・支援についても、職員の理解や指導力の向上を図る研修の実施、特別支援学校との連携など、適宜取り組まれるようお願いする。特に市教育委員会においては、教育センターの活用や指導主事の派遣等、積極的な情報提供を期待する。

③生徒、保護者、学校への周知・説明について

生徒・保護者から安心して進学先として選ばれるためには、どのような教育を行い、卒業する際にどのような力を付けることができるのか、十分に理解していただく必要がある。そのために、今後、改革の基本方針等が決定した際には、募集対象者とその保護者に対して可能な限り速やかに周知をする必要がある。

その際、現状の学校から変更がなされることについては少なからず不安を抱えていることを念頭に、丁寧な周知及び説明の実施をお願いする。

内容としては、改革の理念や教育課程に加え、学校の教育課程を通じてどのような資質・能力を育み、どのような進路実現を想定しているのかなど、生徒や保護者が学校を選択する材料を可能な限り、具体的に提示していただくことが重要である。

方法としては、市ホームページへの掲載、紙媒体での配布、市内各中学校等における説明会の実施などが考えられるが、市外からの入学希望者への説明についても、必要に応じて県内各所において説明会を実施するなど、県教育委員会と連携・協力した対応をお願いする。

④改革の効果や進捗が検証できる仕組について

これまでの教育改革においては、改革を行った後に検証をしないというケースが全国的に散見される。改革の効果や進捗を検証し、必要に応じて計画を修正したり取組を追加したりするための仕組みづくりが必要である。

なお、当検討委員会にて開催した各学校におけるワークショップのような、生徒、教師、保護者、地域の方々を交えての「学校づくりワークショップ」を、今後も定期的に開催することを提案したい。学校は、教育委員会や管理職等一部のアクターによってつくられるものではなく、生徒も含めた市民全員でつくっていくべきものである。

⑤今後検討が求められる事項について

以下に示すような、答申に盛り込むには至らなかった意見についても、今後市教育委員会において継続して検討をお願いする。

〇生徒や保護者が主体的に学校づくりに参画する仕組みについて
〇選抜の在り方について（学区、入試制度等）
〇単位制の導入について
〇教員の人事交流について

おわりに

○　市立高等学校等改革検討委員会では、市教育委員会からの諮問を受け、市立高等学校と専門学校における人材育成及び必要な改革について、４回にわたって議論をおこなった。加えて、各学校の教職員や生徒、保護者等を対象としたワークショップを開催し、現在の学校の課題やこれからの社会に必要な学校について多様な意見をいただいた。本答申は、これらの取組の内容を整理し、検討委員会の意見としてまとめたものである。

○　検討委員会の議論においては、有識者の専門的な意見や在校生の意見など、多様な立場から意見が交わされた。そのような中でも、今回の改革において、これから進路選択をする中学生や高校生、保護者をはじめとする市民のニーズに応えることは、委員の総意である。

「どのような学校をつくるべきか」という議論において、多様な価値観のすべてに対応する具体的な結論を導くことは困難である。しかし、どのような学校であっても、生徒一人ひとりの実態や目標、可能性をつぶさに見つめ、対話し、必要な力を身に付けることは学校共通の責務であろう。市教育委員会においては、当検討委員会で整理した学校の基本理念を土台として、今後の具体的な計画検討を行うよう期待する。

○　将来を予測することが困難な社会においては、生徒が自ら考え主体的に行動し、自らの人生やよりよい社会を創造するため、多様な人々と協力、協調しながら力強く生き抜く力が一層必要となってくる。

今回の改革により、現状の市立高等学校及び専門学校が「新たな時代に対応した魅力ある学校」となるよう、各学校においては目指す生徒の姿を一層明確にして効果的な教育課程を編成することを、市教育委員会においては予算や人員確保等、諸条件の整備について確実に実施されることをそれぞれ期待する。

併せて、義務教育段階においても、子どもたちが自己の目標や適性を踏まえ、自分なりの価値基準と目的意識を持って将来を見据え、主体的に進路を選択・決定できるよう、適切なキャリア教育、進路指導を一層推進していただくことを市教育委員会にお願いしたい。

用語解説

Society5.0	これまでの狩猟社会（Society 1.0)、農耕社会（Society 2.0)、工業社会（Society 3.0)、情報社会（Society 4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society)」とされる。（総務省 HP より）
AI	人工知能。artificial intelligence の略。
IoT	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。IoT のコンセプトは、自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというものである。 （IT 用語辞典 e-Words、H27 総務省情報通信白書より）
ワークショップ	改革に対する意見やアイディアについて当事者の率直な意見を聞くことを目的として、市立高校及び専門学校において生徒や教員等が参加するワークショップを実施した。 テーマ①現在の学校の特色・課題は？ ②これからの社会に必要な学校とは？ 参加者数：各校約 30 名
アドバイザー	教育改革などに取り組む外部の有識者である鈴木寛氏、工藤勇一氏の両名からアドバイザーとして助言をいただいた。
鈴木 寛 氏	東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授。文部科学副大臣を 2 期務める。2014 年より文部科学省参与、2015 年 2 月より 2018 年まで、文部科学大臣補佐官を務める。日本でいち早く、アクティブ・ラーニングの導入を推進。 2020 年度から始まる次期学習指導要領の改訂、大学入学制度改革に尽力された。
工藤 勇一 氏	千代田区立麹町中学校校長。山形県公立中学校教員、東京都公立中学校教員、東京都教育委員会、目黒区教育委員会、新宿区教育委員会教育指導課長等を経て、2014 年から現職。教育再生実行会議委員、経済産業省「未来の教室」とＥｄＴｅｃｈ研究会委員等を歴任。宿題廃止・定期テスト廃止・固定担任制廃止を次々に打ち出した改革は、教育関係者・メディアの間で注目されている。
前期（特色）選抜	受検者の多様な能力・適性や意欲・関心、努力の成果等について優れた面を積極的に評価する選抜。実施する学校においては、それぞれの特色に応じた選抜を行うことで、特色化を積極的に進める。選抜方法は、学校独自検査。

後期（一般）選抜	受検者の中学校教育における学習成果を総合的に評価する選抜。選抜は、調査書の記録及び学力検査の成績等を資料として、各高等学校、学科・コースの特色に応じて、その教育を受けるに必要な能力・適性等を判定して行う。
交換留学制度	市立 2 校からそれぞれ毎年 2 名、姉妹都市であるアメリカ合衆国テキサス州サンアントニオ市の高校に約 10 カ月間留学する制度。現地での学費や食費、航空運賃の半額を熊本市が負担している。
e スポーツ	e スポーツとは「エレクトロニック・スポーツ(Electronic Sports)」の略で、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す。 海外でも数々の大会が開催されており、プロ同士がしのぎを削って勝敗を競い合っている。熊本県においては、令和元年 10 月 16 日に「熊本 e スポーツ協会」発足し、更に市立千原台高校に e スポーツ部が創設された。（熊本 e スポーツ協会 HP より）
販売実習 （千原台高校）	専門教科「商業」に関する実習。新町、古町、島崎地区など地域の企業等と連携し、学校の内外で商品の販売を行う、体験的・実践的な学習活動。生徒が商品の仕入計画、販売計画等を立案し、広告や宣伝、接客、会計処理、財務分析などを行う。毎年 12 月に校内で実施し、近隣住民や保護者等の来店で賑わう。
OECD （経済協力開発機構）	1961 年に設立された世界最大のシンクタンクであり、先進国間の自由な意見交換・情報交換を通じて、①経済成長、②貿易自由化、③途上国支援 に貢献することを目的としている国際機関。（外務省 HP、経済産業省 HP より）
Education2030 プロジェクト	OECD において 2015 年からプロジェクトを進めてきたプロジェクトであり、2030 年という近未来において子ども達に求められるコンピテンシーを検討するとともに、そうしたコンピテンシーの育成につながるカリキュラムや教授法、学習評価などについて検討していくもの。（「Education2030」ポジションペーパーより）
SDGs	2001 年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っている。 SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいる。（外務省 HP より） 熊本市は国から令和元年度（2019 年度）の SDGs 未来都市及び自治体 SDGs モデル事業に選定された。
高等専門学校	実践的・創造的技術者を養成することを目的とした高等教育機関。大学の教育システムとは異なり、社会が必要とする技術者を養成するため、中学校の卒業生を受け入れ、5 年間（商船高専は 5 年半）の一貫教育を行う高等教育機関。全国に国公私立合わせて 57 校。

高等専門学校の教員	高等専門学校設置基準は、「学科の種類及び学級数に応じ、各授業科目を教授するために必要な相当数の教員を置かなければならない。」とし、必要な教員の数について定めている。また校長、教授、准教授、講師、助教、助手について博士や修士及び高校教諭の経歴等の資格要件が定められており、要件を満たす教員の確保が必要である。
中等教育学校	前期中等教育（中学校などにおける教育）と後期中等教育（高等学校などにおける教育）を一貫して施すシステムをとる学校。中等教育学校の教育課程については、前期課程は中学校の基準を、後期課程は高等学校の基準をそれぞれ準用し、中高一貫教育校として特色ある教育課程を編成することができるよう教育課程の基準の特例を設けている。
総合学科	「普通科」、「専門学科」に並ぶものとして平成 6 年度から導入された。特色として幅広い選択科目の中から生徒が自分で科目を選択し学ぶことが可能であり、生徒の個性を生かした主体的な学習を重視していることや、将来の職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を重視することなどが挙げられる。
専門職大学・専門職短期大学	特定の職業のプロフェッショナルになるために必要な知識・理論、そして実践的なスキルの両方を身に付けることのできる大学。教職課程は、産業界、地域社会と大学が連携して編成し、講義だけでなく、学内・学外での実習が豊富に組まれる。卒業後は、即戦力の専門職として、そして現場の最前線に立つリーダーとして活躍が期待される。卒業生には「学士（専門職)」「短期大学士（専門職)」の学位が授与される。（文科省 HP より）
単位制	学年による教育課程の枠を設け、学年ごとに課程の修了の認定を行う学年制ではなく、卒業までに所要の単位を修得すれば卒業を認定する制度。
学区	市立高校の通学区域は「熊本市高等学校の通学区域に関する規則」により、熊本市となっている。ただし、同規則第 2 条 3 項により、学区外の出願者に入学を許可する数が定められている。

資　料　編

○　諮問文……24
○　市立高等学校等改革検討委員会委員一覧……26
○　改革検討の流れ……27
○　改革検討の経緯……28
○　市立高等学校及び専門学校の概要……29
○　アンケート結果（一部）……32
○　ワークショップにおける主な意見……41
○　アドバイザーの意見……43

写

教 政 発 第　０００３６５ 号
令和元年（2019 年）７月３１日

市立高等学校等改革検討委員会　委員長　様

熊本市教育長　遠藤　洋路

市立高等学校等の改革について（諮問）

熊本市立の高等学校等を新たな時代に対応した魅力ある学校へ改革するにあたり、市立高等学校及び専門学校が担うべき役割や教育内容、教育方法等について、貴委員会のご意見を賜りたく、ここに諮問いたします。

１　諮問事項

熊本市立必由館高等学校、熊本市立千原台高等学校及び熊本市立総合ビジネス専門学校において、独自性と専門性を高め、質の高い教育を実現するために必要な事項について

・市立高等学校・専門学校における人材の育成について
・市立高等学校・専門学校における必要な改革について

２　諮問理由

現代の社会は、少子化の進展や人生１００年時代の到来に加え、グローバル化や、ＡＩに代表される著しい技術革新により、大きく変化しています。こうした変化の中にあって、本市において、今後どのような人材を育成していくのか、また、そのために必要な教育機関の在り方とはどのようなものか等、様々な角度から検討していく必要があります。

そのような中、高等学校については、国において普通科の見直しをはじめとする新時代に対応した高等学校改革が検討されており、本市の市立高等学校についても、前回の校名変更・学科改編から２０年近く経過し、入試倍率も低下傾向

にある中、時代のニーズに応じた見直しが求められています。

また、熊本における高校受験は、偏差値による輪切りや運動部活動の実績などで選ぶ傾向があり、選択肢が限られています。こうした状況を踏まえ、本市として、専門学校の見直しも含め、生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりを推進するために、貴委員会の意見を求めます。

3　答申を希望する時期

令和２年３月頃

市立高等学校等改革検討委員会委員名簿

氏名	備考
あらせ　かつみ 荒瀬　克己	大谷大学文学部　教授
いけだ　みき 池田　美樹	劇団きらら　代表
かわかみ　よしのぶ 川上　由伸	熊本市立総合ビジネス専門学校　生徒代表
さかもと　ひろし 坂本　浩	熊本商工会議所　専務理事
たかちほ 高智穂　さくら	ラジオパーソナリティー
たなか 田中　ふみ	一般公募
とまの　いっとく 苫野　一徳	国立大学法人熊本大学　教育学部准教授
ながむら　ゆうこ 永村　裕子	ガーデンデザイナー
のぞえ　ひろと 野副　滉人	熊本市立千原台高等学校　生徒代表
ふくにし　えれな 福西　江玲奈	一般公募
やの　たくみ 矢野　巧	熊本市立必由館高等学校　生徒代表
やまかわ　ひろゆき 山川　博之	熊本市立清水中学校　校長
よしやま　ともゆき 吉山　智之	熊本市 PTA 協議会　常任理事

（五十音順、敬称略）

改革検討のスケジュールと論点

回	開催時期	論　点
第1回	令和元年（2019年） ７月３１日（水）	・熊本市立の高等学校及び専門学校において、どのような人材育成が求められているか ・変化の大きい社会において身に付けるべき資質・能力はどのようなものか
第2回	令和元年（2019年） １０月３１日（木）	・生徒や保護者に選ばれる、新しい時代に対応した魅力ある高等学校・専門学校とは ・市立高等学校及び市立専門学校をどのように改革すべきか（基本理念、学科・コース編成、規模、教育課程、教育方法、特色づくり、等）
第3回	令和２年（2020年） １月２１日（火）	・第１回、第２回の議論をもとに、事務局から改革のパターンを複数提案し改革の方向性について議論する
第4回	令和２年（2020年） ３月２６日（木）	・答申案について議論し、答申をまとめる

答申	**令和２年（2020年） ３月３１日（火）**	**市立高等学校等改革の方向性について答申を行う**

令和２年（2020 年）４月～　教育委員会事務局において改革基本計画の策定

改革検討の経緯

期日	取組内容	概要
令和元年 6 月	アンケート調査 実施	市立小中学校の児童生徒及び保護者、県内高校生、県内企業を対象として実施
令和元年 7 月 31 日（水）	第 1 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
令和元年 10 月 7 日（月）	アドバイザー訪問	改革アドバイザーの鈴木氏、工藤氏を訪問
令和元年 10 月 8 日（火）	ワークショップ 実施	会場：総合ビジネス専門学校
令和元年 10 月 15 日（火）		会場：必由館高校
令和元年 10 月 16 日（水）		会場：千原台高校
令和元年 10 月 31 日（木）	第 2 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
令和 2 年 1 月 8 日（水） 9 日（木） 10 日（金） 21 日（火）	映画「Most Likely To Succeed」上映会	会場：熊本市教育委員会会議室 熊本市役所　議会棟 総務委員会室
令和 2 年 1 月 21 日（火）	第 3 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 議運・理事会室
令和 2 年 3 月 26 日（木）	第 4 回検討委員会 開催	会場：熊本市役所　議会棟 予算決算委員会室

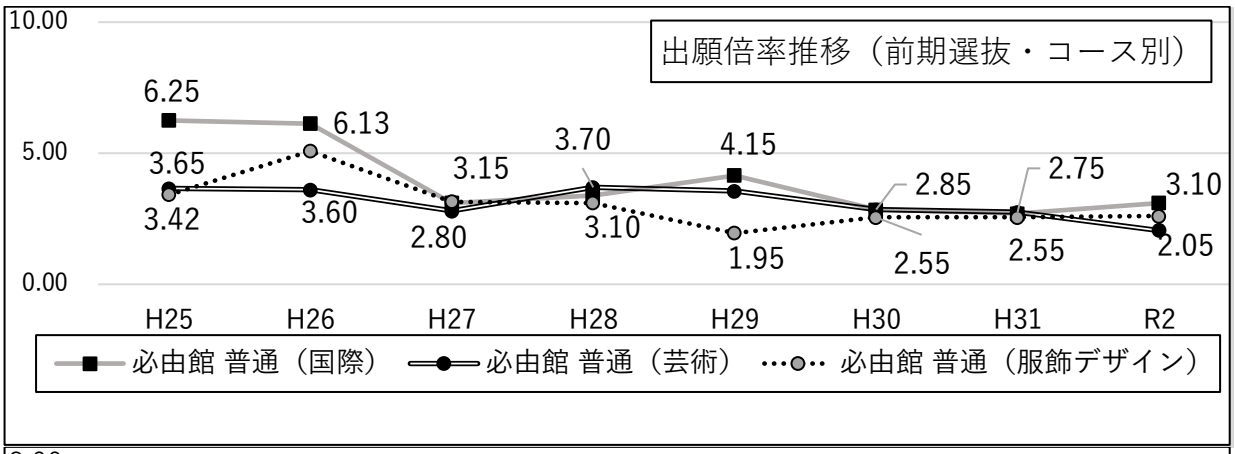
市立高等学校及び専門学校の現状

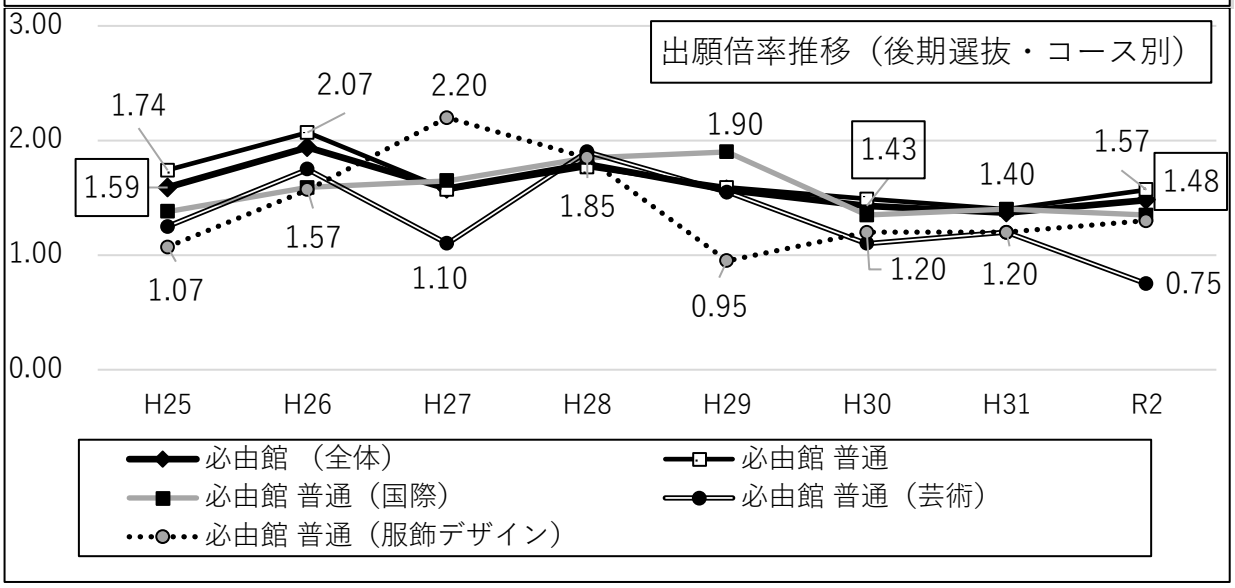
（１）必由館高等学校

【概要】

校　名	熊本市立必由館高等学校			
教育方針	校訓：至誠・進取・和敬 校訓に学び、魅力と特色ある学校をめざす 　心豊かな生徒の育成　進路目標の達成　部活動の振興			
学　科	全日制・普通科			
コース	普　通	国　際	芸　術	服飾デザイン
募集定員	240	40	40	40
学級数（1 学年）	6	1	1	1
沿　革	1911（M44）熊本市立実科高等女学校として開校 1948（S23）熊本市立女子高等学校に校名変更 1949（S24）男女共学化　熊本市立高等学校へ校名変更 1957（S32）商業科設置 1959（S34）商業科が独立し、熊本市立商業高等学校となる 2001（H13）熊本市立必由館高等学校へ校名変更・学科改編（被服科を廃止）			

【入試倍率】



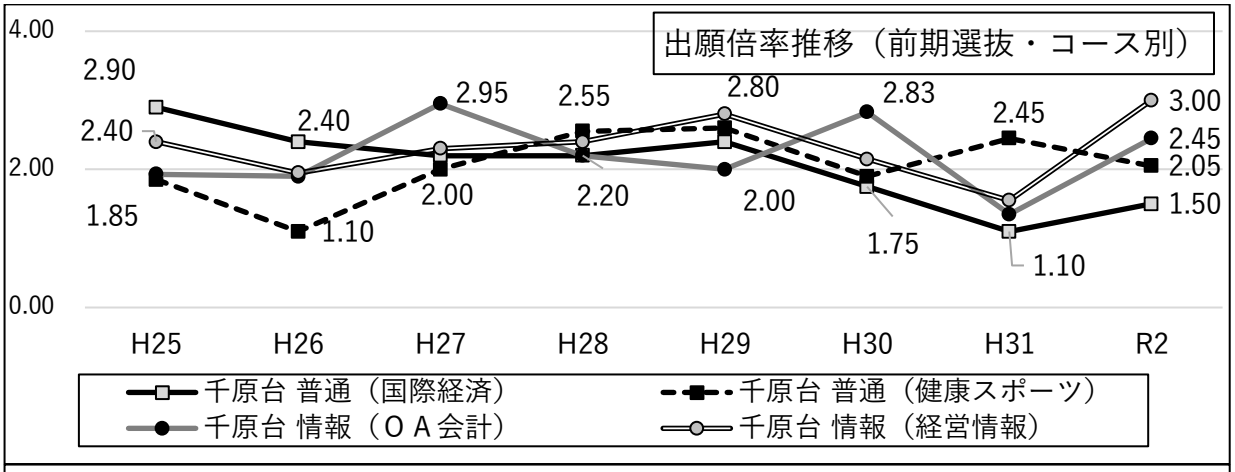


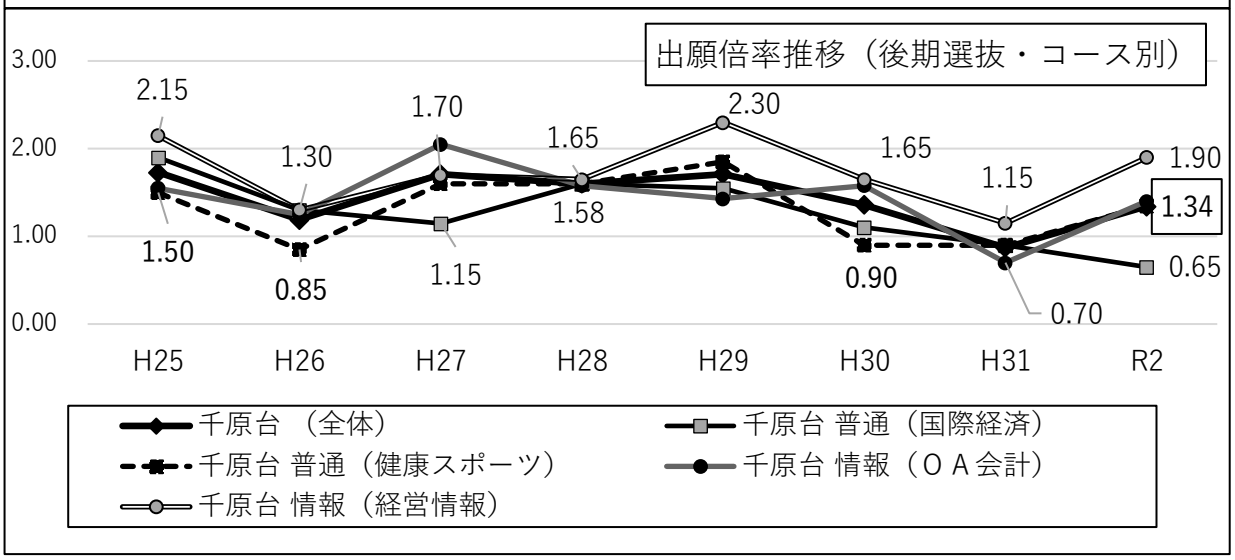
（２）千原台高等学校

【概要】

校　名	熊本市立千原台高等学校			
教育方針	校訓：誠実・創造・友愛 ア　志を持って学び、社会生活に必要な知識や技術及び適切な判断力と実践力を身に付け、責任感と協調性に富む人材を育成する。 イ　心豊かな人間性や社会性を持ち、国際的な視野に立って健全な社会の発展に寄与することのできる人材を育てる。 ウ　自主的、自立的精神を持ち、自らの課題に積極的に取り組み、課題解決を図っていくことのできる賢くたくましい人材を育成する。			
学　科	全日制・普通科		全日制・情報科	
コース	国際経済	健康スポーツ	ＯＡ会計	経営情報
募集定員	40	40	80	40
学級数（1 学年）	1	1	2	1
沿　革	1959（S34）熊本市立高等学校商業科から独立し、熊本市立商業高等学校として開校 1988（S63）情報処理科を新設 2000（H12）熊本市立千原台高等学校へ校名変更、学科改編（普通科と情報科へ）			

【入試倍率】



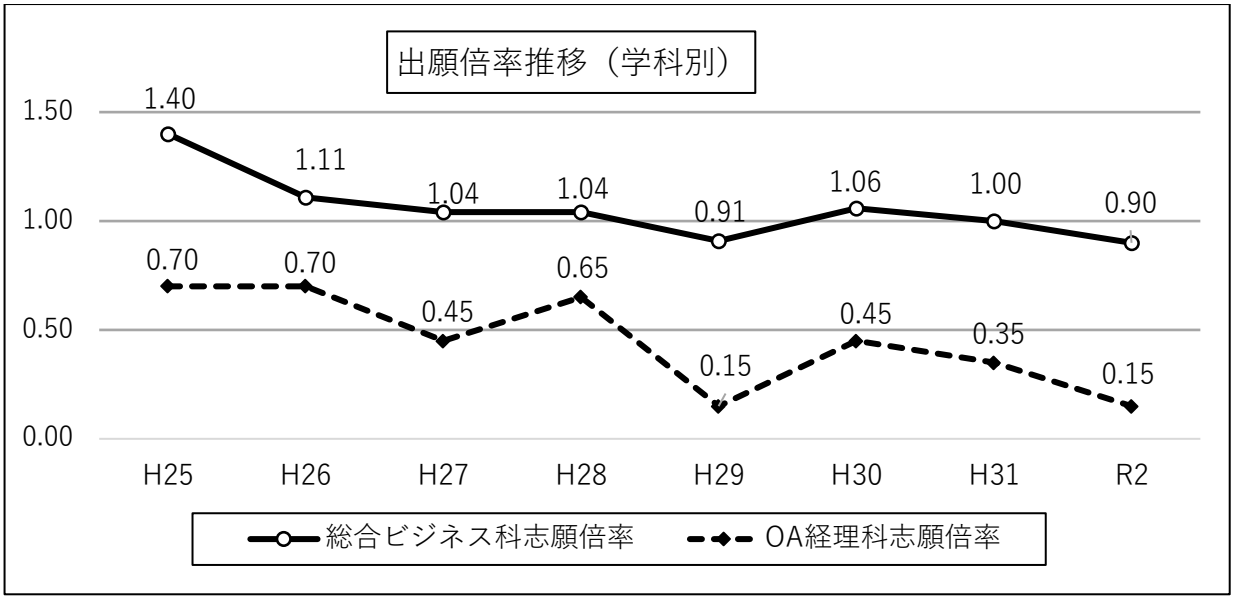


（３）総合ビジネス専門学校

【概要】

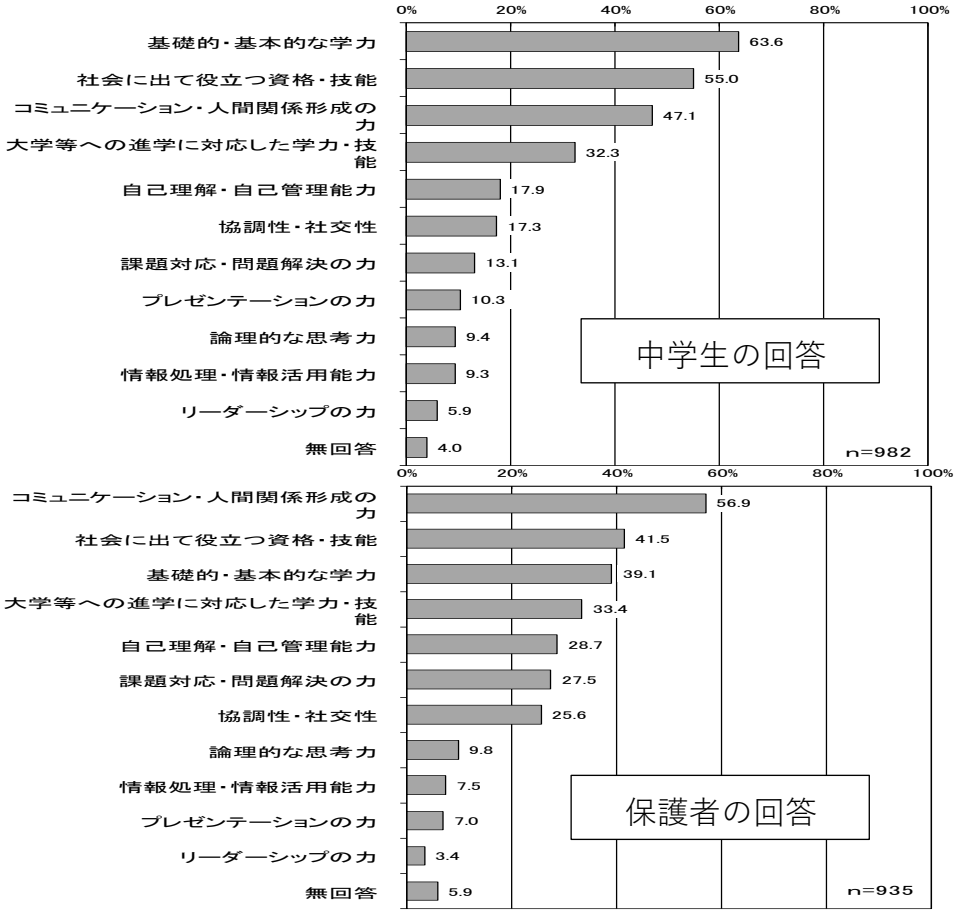
校　名	熊本市立総合ビジネス専門学校			
教育方針	建学の精神：無名にして有力　役に立つ人間 教育目標：「社会人としてのマナーと教養を身に付ける人間教育」 「社会のニーズに応える徹底したビジネス実務教育」			
学　　科	総合ビジネス科（昼間２年・専門課程）			ＯＡ経理科
コース	情報ビジネス	経理ビジネス	観光サービス	（夜間１年・一般課程）
募集定員	36	17 程度	17 程度	20
資格取得	IT パスポート、 オフィスマスター等	日商簿記、 建設業経理士等	総合旅行業務取扱管理者 レストランサービス等	商業簿記
就職先等	IT 企業全般、 企業事務職等	経理事務職、 企業事務職等	旅行業会社 ホテル業等	
沿　　革	1949（S24）　熊本市立商業実務員養成所として開校 1959（S34）　熊本市立実務商業学校に校名変更 1979（S54）　専修学校として認可され、熊本市立実務商業専門学校に校名変更 1991（H3）　熊本市立総合ビジネス専門学校に校名変更 2000（H12）　「経理科」（1 年高等課程：中卒以上：昼間学科）の廃止 2017（H29）　「総合ビジネス科」の「経理情報コース（定員 17 名）を「情報ビジネスコース」（定員 36 名）に変更し、「経理ビジネスコース」の定員を 36 名から 17 名に変更			

【入試倍率】

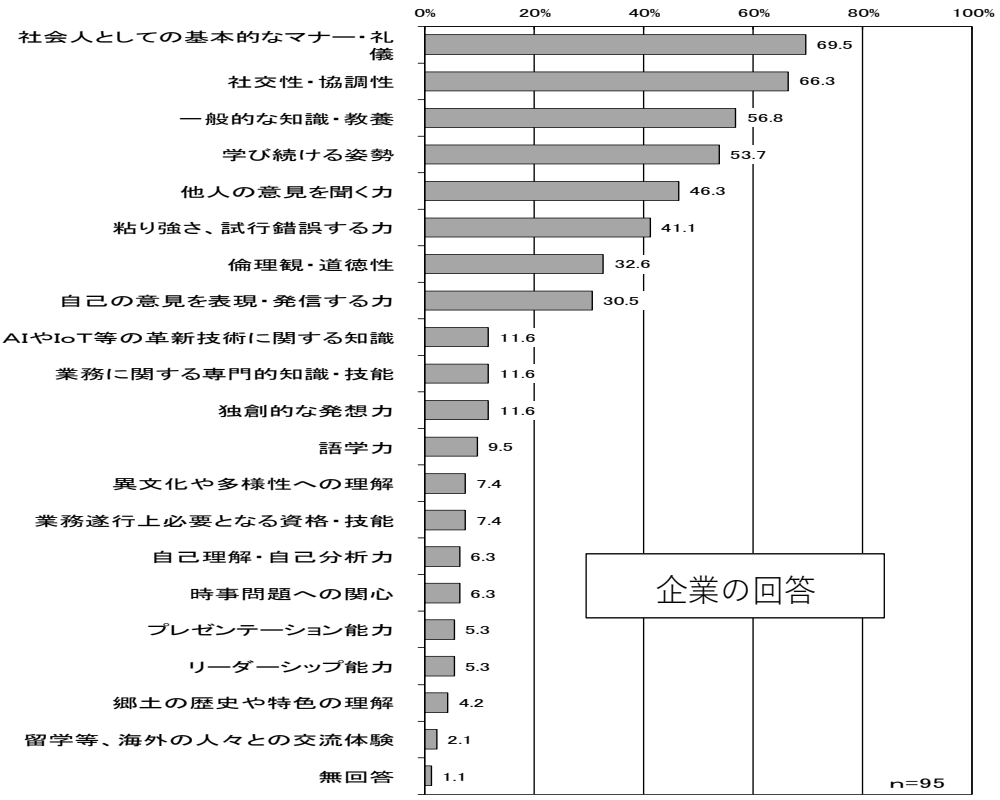


アンケート結果（一部）

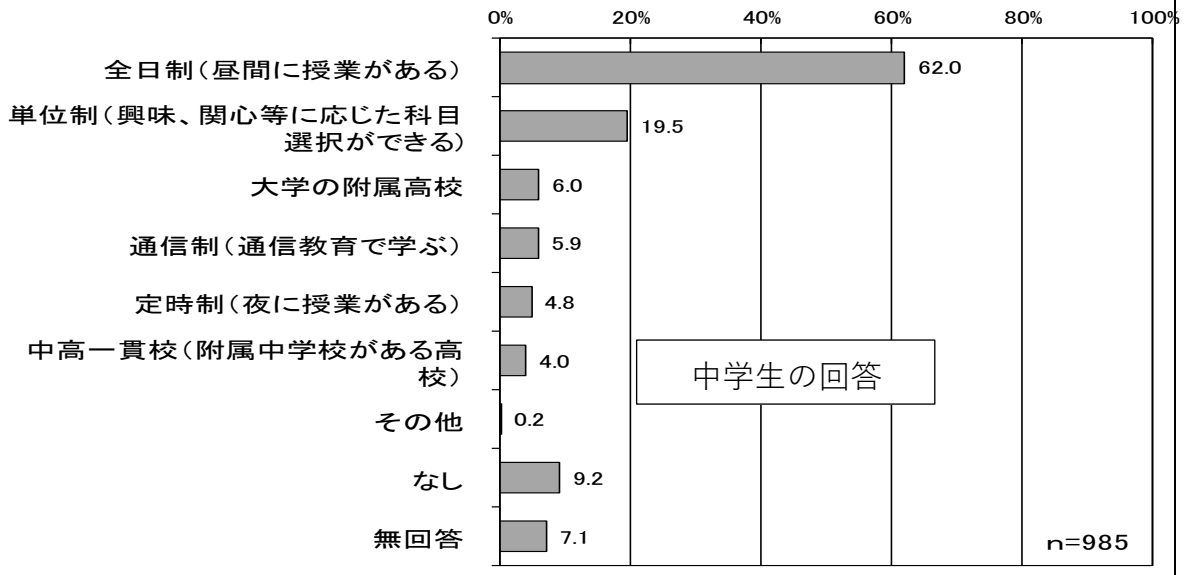
【高校等で身に付けたいこと/身に付けさせたいこと】（複数選択）

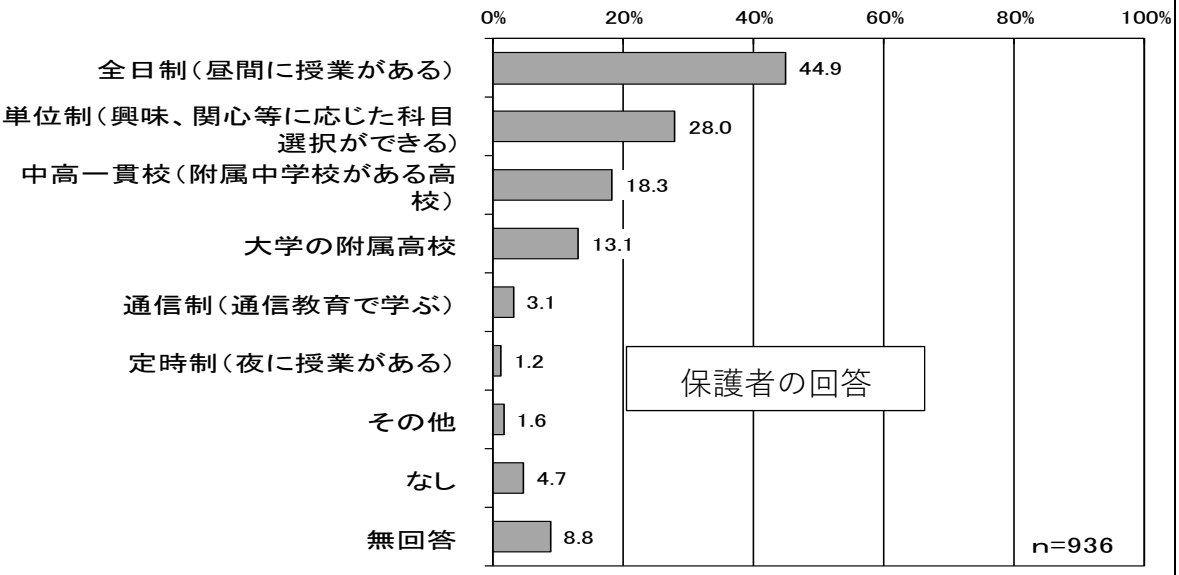


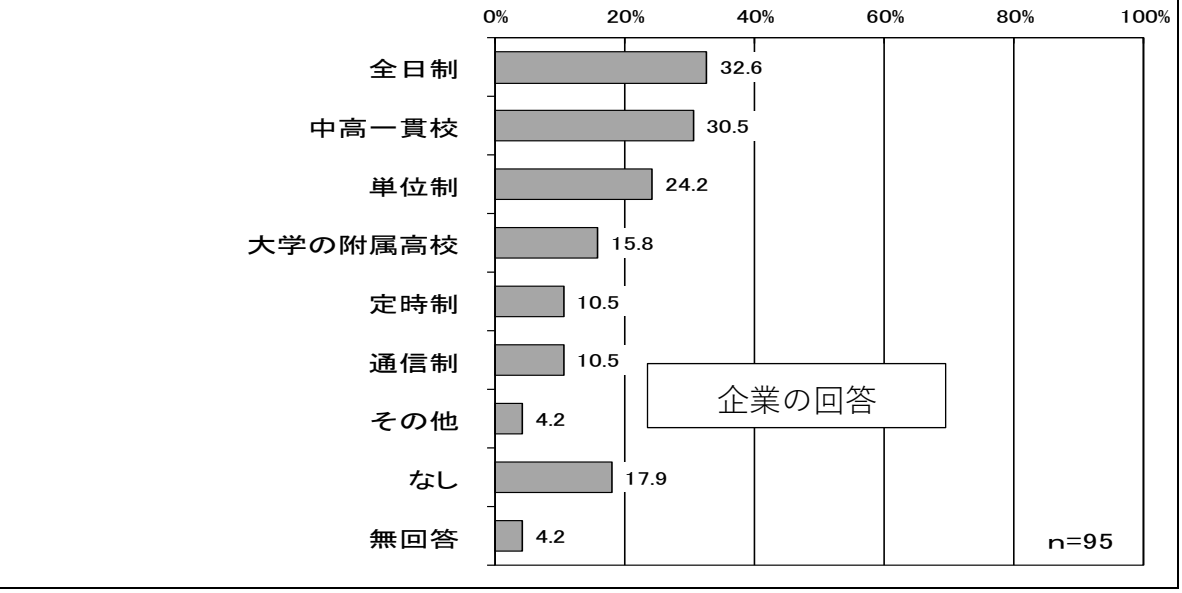
【採用する際、就職前に身に付けておいてほしいこと】（複数選択）



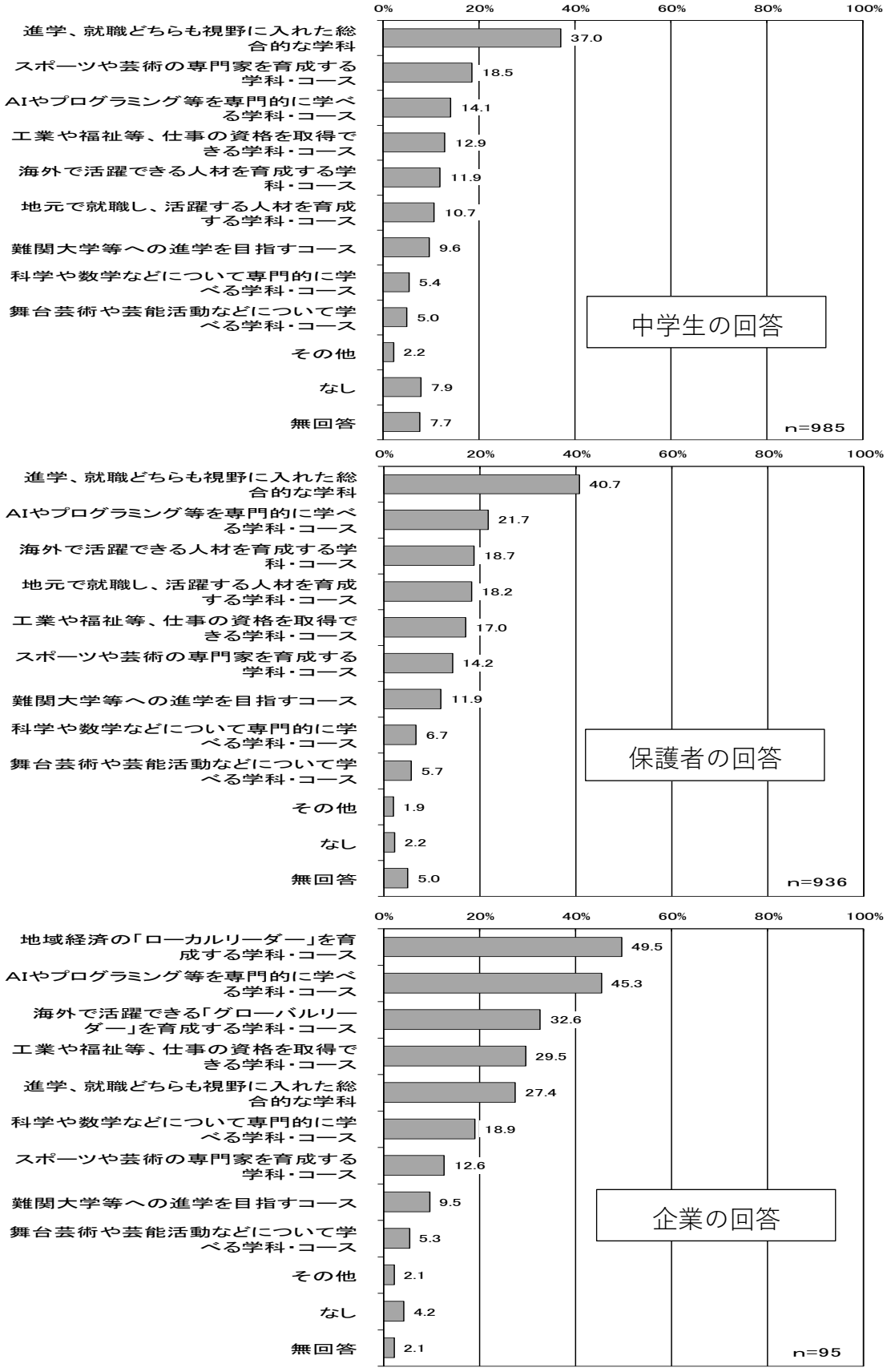
【行きたい/通わせたい/できたらよい と思う設置形態等（高校)】(複数選択)



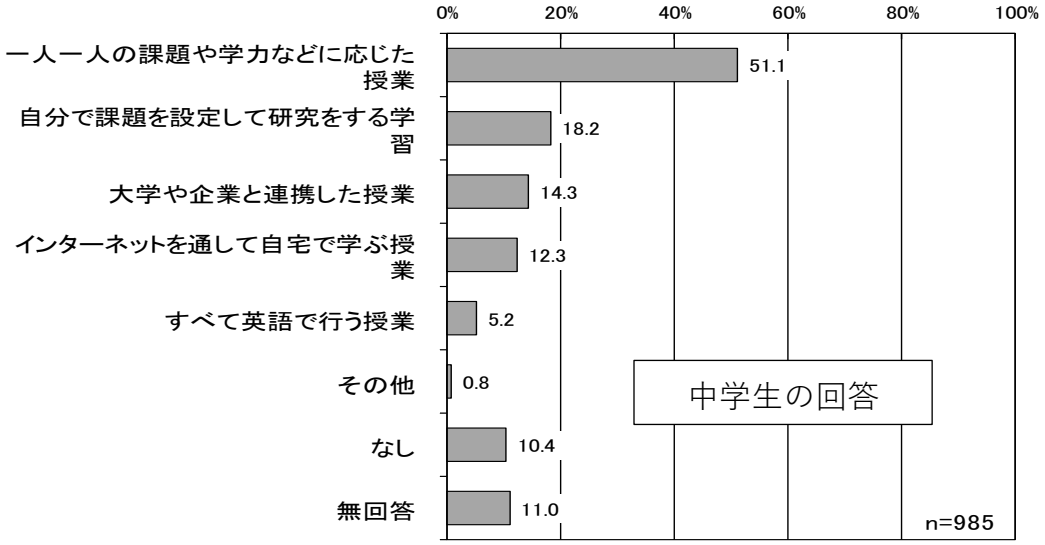


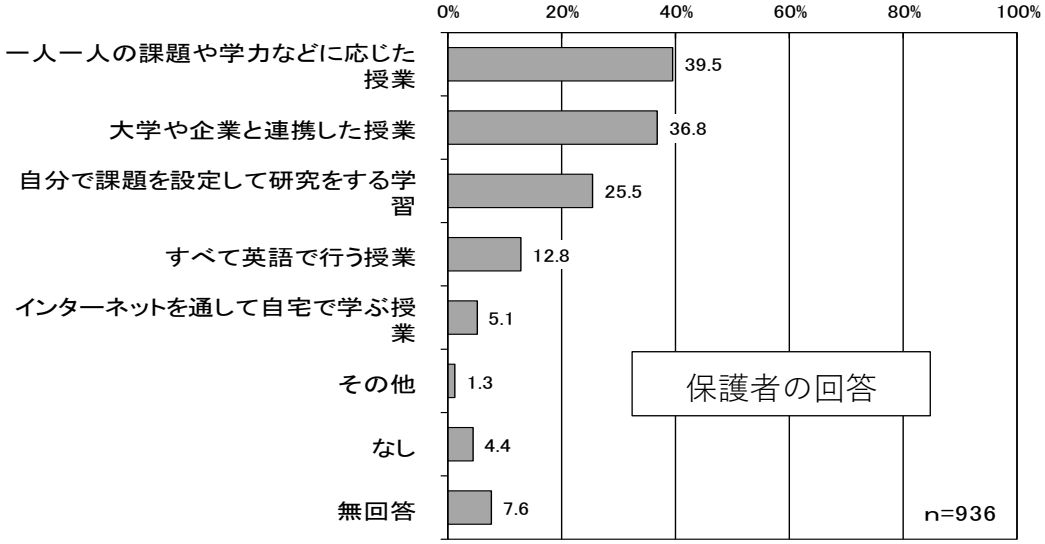


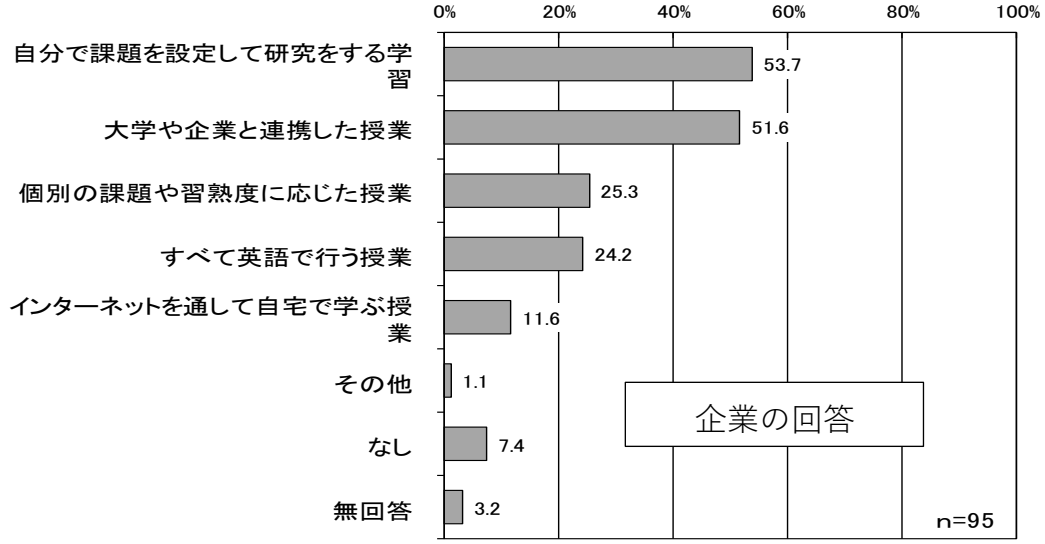
【行きたい/通わせたい/できたらよい と思う学科・コース（高校)】(複数選択)



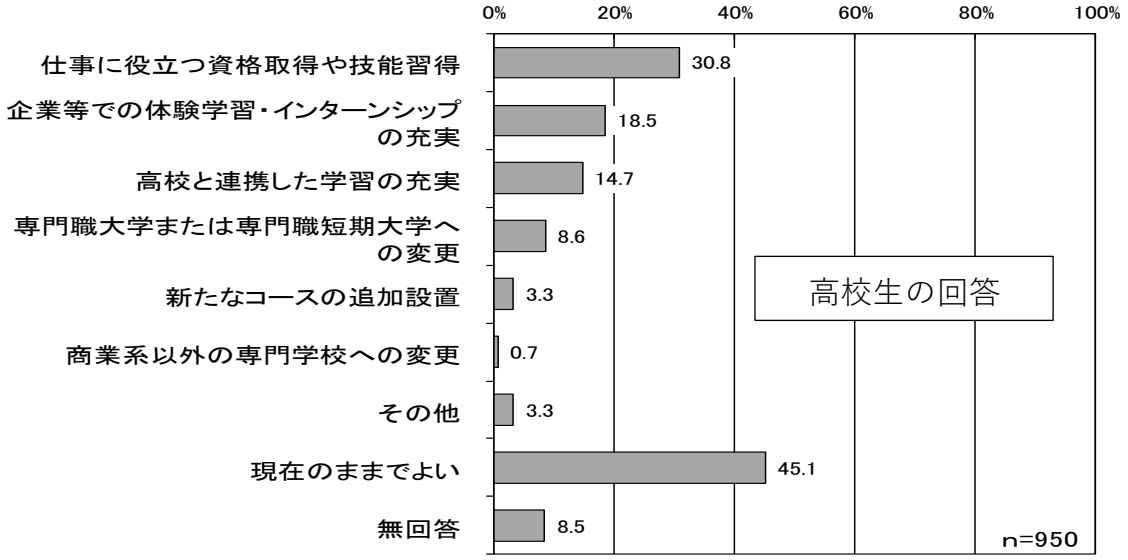
【行きたい/通わせたい/できたらよい 授業形態・学習内容（高校）】（複数選択）

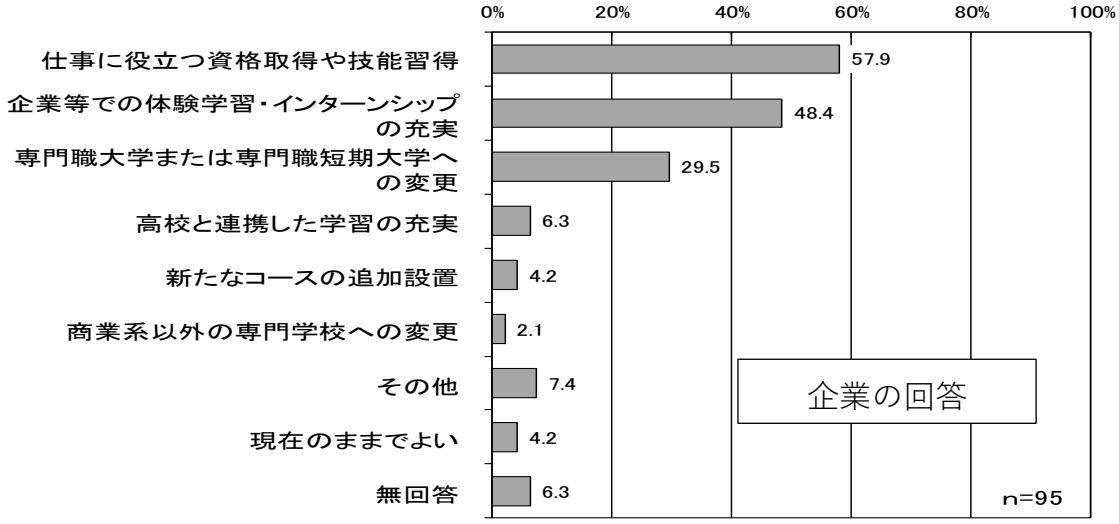






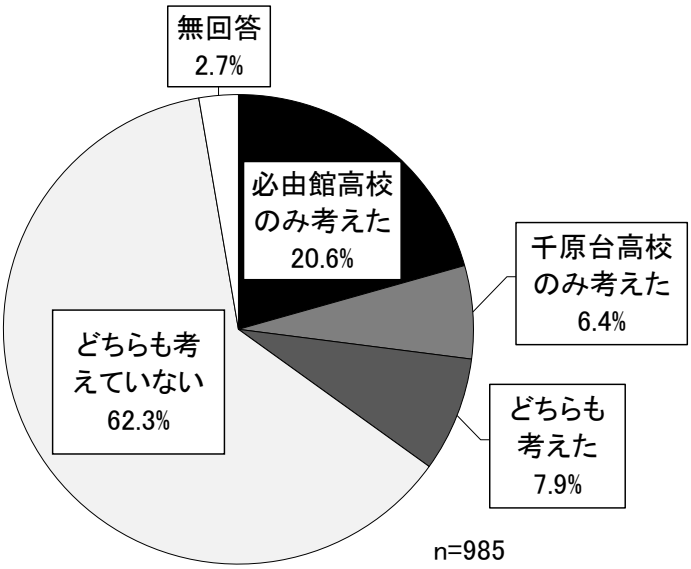
【熊本市立総合ビジネス専門学校に必要だと思う改革】（複数選択）



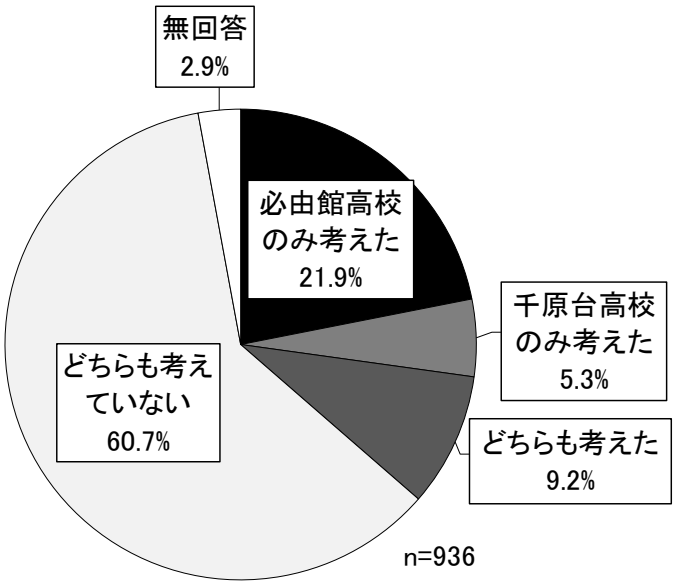


熊本市が設置している高校（必由館高校と千原台高校）について、進学先として考えたことはありますか。

【熊本市立高校の進学先としての候補】



中学生の回答



保護者の回答

【必由館高校のみ進学先として考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
通学しやすい	48
学力に合っている	43
行きたいコースがある	36
知り合いが通っていた・いる	34
やりたい部活がある	21
雰囲気が良い・楽しそう	15
親・兄弟・知人の勧め	8
市立（公立）高校である	7
行きたい	5

項目	件数
学校見学に行った・説明を聞いた	5
校舎が綺麗・施設が充実している	4
制服が可愛い	4
充実した学校生活が送れそう	3
学校周辺が便利	3
歴史・伝統・知名度がある	2
個性が生かせる	1
進学に有利	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	54
学力に合っている	31
子どもの行きたいコースがある	29
知り合いが通っていた・いる	25
子どものやりたい部活がある	14
市立（公立）高校である	14
雰囲気が良い・楽しそう	13
充実した学校生活が送れそう	3

項目	件数
進学・就職に有利	3
子どもが希望している	2
千原台は通学が不便	2
千原台はイメージが悪い	1
千原台は先生の評判が悪い	1
歴史・伝統・知名度がある	1
知ってる先生がいる	1
前期試験があったから	1

【千原台高校のみ進学先として考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
やりたい部活がある	12
通学しやすい	12
学力に合っている	12
行きたいコースがある	11
知り合いが通っていた・いる	8
雰囲気が良い・楽しそう	5

項目	件数
行きたい	4
資格が取れる	2
市立（公立）高校である	2
親・兄弟・知人の勧め	2
必由館にはやりたい部活がない	1
充実した学校生活が送れそう	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	15
学力に合っている	8
子どもの行きたいコースがある	7
子どものやりたい部活がある	5
知り合いが通っていた・いる	5
資格が取れる	3

項目	件数
進学・就職に有利	2
子どもが希望している	1
雰囲気が良い・楽しそう	1
市立（公立）高校である	1
校舎が綺麗・施設の充実	1
学校周辺が便利	1

【どちらも考えた理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
通学しやすい	22
学力に合っている	20
行きたいコースがある	10
市立（公立）高校である	9
やりたい部活がある	7
知り合いが通っていた・いる	7
雰囲気が良い・楽しそう	5

項目	件数
親・兄弟・知人の勧め	4
校舎が綺麗・施設が充実している	3
行きたい	2
個性が生かせる	1
歴史・伝統・知名度がある	1
アルバイトをしたい	1
学校見学に行った・説明を聞いた	1

保護者の回答

項目	件数
通学しやすい	20
市立（公立）高校である	16
子どもの行きたいコースがある	10
学力に合っている	7
雰囲気が良い・楽しそう	6
知り合いが通っていた・いる	6
子どもが希望している	3

項目	件数
子どものやりたい部活がある	2
進学・就職に有利	2
充実した学校生活	1
学校見学に行った・説明を聞いた	1
歴史・伝統・知名度がある	1
学校周辺が便利	1

【どちらも考えなかった理由】（記述）

中学生の回答

項目	件数
別の学校に進学希望	127
学力に合っていない	79
考えていない・分からない	78
学校について情報不足	50
行きたいと思わない	31
行きたいコースがない	23
通学が不便	12
進学などに不利	6

項目	件数
やりたい部活がない	5
市立（公立）高校である	3
楽しくなさそう	2
親族で卒業生がいないため	1
親・兄弟・知人の勧め	1
魅力を感じない	1
自由な高校ではないから	1

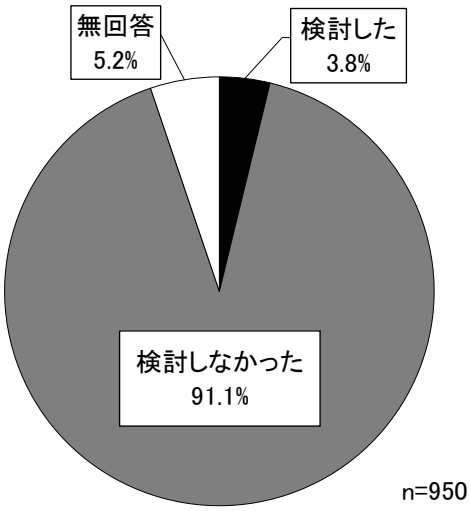
保護者の回答

項目	件数
考えていない・分からない	84
通学が不便	53
学校について情報不足	43
別の学校に進学希望	40
子どもの行きたいコースがない	19
学力に合っていない	17
進学などに不利	16
イメージが悪い	9

項目	件数
子どもが希望していない	7
子どものやりたい部活がない	3
先生の評判が悪い	3
県外転出予定	3
倍率が高い	1
違う学校を希望していた	1
知名度	1

あなたはこれまでに、「熊本市立総合ビジネス専門学校」へ進学することを検討したことがありますか。

【熊本市立総合ビジネス専門学校への進学検討の有無】



【熊本市立総合ビジネス専門学校進学を検討した理由】（記述）

項目	件数
行きたいコース・興味があるコースがある	17
学費が安い	13
資格がとれる	9
倍率が高い	1
市立のビジネス専門学校	1
親からすすめられた	1
県内の進学先を探していた	1

【熊本市立総合ビジネス専門学校進学を検討しなかった理由】（記述）

項目	件数
存在を知らなかった	394
気にしたことがない、興味がない	84
自分の将来・進路と合わない	80
就職する	51
専門学校に行かない	26
やりたい分野・学科がない	23
大学進学する	20

項目	件数
進学しない	19
進路が決まっている	17
熊本県内の学校	3
取得したい資格がとれない	2
専門学校はお金がかかる	1
学力が足りない	1

ワークショップにおける主な意見（特色と課題）

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（3）必由館高校（特色と課題について）

特　色	課　題
○部活動が盛ん（生徒・教員・同窓会等） ・文化部、運動部ともに盛ん ・和太鼓部が活躍している **○学科・コース（生徒・教員）** ・多様なコース（国際、芸術、服飾デザイン）がある ・芸術コースのレベルが高い **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・先生が優しく親しみやすい ・生徒が素直で礼儀正しい ・生徒に自主性がある **○国際交流（生徒・教員）** ・交換留学制度がある ・留学生との交流ができる ・ALTが毎日勤務 **○立地条件が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・交通の便が良い ・市街中心部に近い **○施設・設備（教員）** ・設備が新しい　など	**○教育課程・教育内容（生徒・教員）** ・コース（国際、芸術、服飾デザイン）の生徒は理系を選択できない ・普通科普通と各コースのカリキュラムの違いがあまりない ・専門教科の時数が少ない ・普通科普通と各コースのテストが同一 **○学科・コース（生徒）** ・前期選抜のある国際コースに運動部の生徒が多い **○施設・設備（教員）** ・特別教室などに校内LANが整備されていない **○教員に関すること（教員）** ・教員の異動が少ない ・教員間で一貫した指導ができていない **○生徒に関すること（教員）** ・学習意欲や進路に対する意識が低い ・学力上位層の生徒が少ない **○特別支援教育（教員）** ・不登校生徒、保健室登校の生徒への対応が不十分　など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係　3

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（5）千原台高校（特色と課題）

特　色	課　題
○部活動が盛ん（生徒・教員・同窓会等） ・陸上部、ハンドボール部、自転車部が全国レベルで活躍している **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員）** ・生徒と教員の仲が良い ・アットホームな空気 **○学科・コース（生徒・教員）** ・多くの資格・検定を取得できる ・企業と交流する授業がある **○地域との連携（生徒・教員・同窓会等）** ・地域との結びつきが強い **○ボランティア活動（生徒・教員・同窓会等）** ・ボランティア活動が活発 **○学校行事・教育内容（生徒・教員）** ・販売実習などを行う千原台マーケットがある **○国際交流（生徒）** ・交換留学制度がある **○施設・設備（生徒・教員）** ・校舎が新しい・きれい　など	**○入試倍率の低下（教員・同窓会等）** ・定員割れしている ・PR不足 **○立地条件（生徒・教員・同窓会等）** ・交通の便が悪い ・学校の場所がわかりにくい **○教育課程・教育内容（生徒）** ・国際経済コースでは実際に使うような英語を学べない ・授業にアクティブ・ラーニングがない **○生徒に関すること（生徒・教員・同窓会等）** ・学習意欲が低い ・交通マナーが悪い **○施設・設備（生徒・教員・同窓会等）** ・寮がない、グラウンドが狭い ・ICT機器が不足している **○教員に関すること（教員）** ・人事交流が少ない **○生徒指導に関すること（生徒）** ・校則がきびしい　など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係　5

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（7）総合ビジネス専門学校（特色と課題について）

特　色	課　題
○学費が安い（生徒・教員） ・貧困対策の一助となる **○資格取得（生徒・教員・同窓会等）** ・様々な資格が取得できる ・資格が日頃の授業で取得できる **○立地条件が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・駅に近い **○学校の雰囲気が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・先生と親しみやすい ・アットホームな学校 ・学生が楽しそう ・少人数できめ細かい対応が受けられる **○就職実績が良い（生徒・教員・同窓会等）** ・早々と内定をもらう **○学科・コース（生徒・教員）** ・夜間の学科・コースもある **○施設・設備（教員）** ・ソフトが最新、多種多様　など	**○入試倍率が低い（生徒・教員）** ・民間専門学校と競合している **○教員に関すること（教員）** ・平均年齢が高い **○知名度が低い（生徒・教員）** **○入学後にコース変更ができない（生徒）** **○資格取得・教育内容に関すること（教員・同窓会等）** ・取れる資格の魅力が薄い ・多くの資格試験に対してやる気を引き出す工夫が必要 ・時代に合った教育内容になっていない **○施設・設備が整っていない（生徒）** ・クーラー設備 **○学校行事・イベントが少ない（生徒）** **○クラブ・サークル活動が活発でない（生徒）** **○生徒に関すること（生徒・教員）** ・学習意欲が低い生徒が多い ・発達に課題がある生徒への対応が必要 ・生徒の学力差が大きすぎる **○駐車場が狭い（同窓会等）**　など

※同窓会等＝同窓会、後援会　7

ワークショップにおける主な意見（特色と課題）

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（4）必由館高校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 国際交流を推進し、多くの文化が共生する高校（生徒・教員・同窓会等）
- 主体性・積極性の育成（生徒・教員）
- 自分で考え、自分で行動できる生徒の育成（教員）
- あらゆる職業に対応できる高校（同窓会等）
- 社会で働いていくための即戦力となる教育（同窓会等）
- 発想力の育成（生徒・教員）
- 挑戦する力の育成（生徒・教員）
- 実行力・行動力の育成（生徒・教員）
- スピーチやディスカッションの力の育成（生徒）

○新たな分野（学科等）に関すること
- グローバル化に対応（外国語に特化）（生徒・保護者）
- IT活用、情報処理（生徒）
- 探究型のカリキュラムのコース（教員）
- 特進、スポーツ、情報等の新コース設置（教員）
- eスポーツに関する学科（同窓会等）
- 郷土・芸能コース（同窓会等）

○大学・企業との連携
- インターンシップの充実（生徒）
- 予備校、企業との連携（教員）
- 専門的な内容の教育を外部講師に依頼する（教員）

○教育課程に関すること
- 文系・理系バランスよく学ぶ（生徒・教員）
- 学科・コース間で連携した授業（生徒）
- 個に応じたカリキュラム編成（生徒・教員）

○教育内容・教育方法に関すること
- ICTを活用し個別最適化された学習（生徒）
- 少人数指導（教員）
- 課題解決型学習（教員）
- 就職時に役立つマナーや作法に関する学習（生徒）

○中高一貫教育に関すること
- 近隣中学校と中高一貫校にし、６年間で人材育成を行う（教員・同窓会等）

○生徒指導に関すること
- 校則の見直し（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

4

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（6）千原台高校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 国際化の進展に対応し世界で活躍する生徒の育成（生徒・教員）
- 情報化の進展に対応した高校（教員・同窓会等）
- 部活と勉強が両立できる高校（生徒）
- 自立できる高校（生徒）
- 才能（得意な分野）を伸ばすことができる高校（教員・生徒）
- 多様な個性を持った生徒を受け入れる高校（教員）
- 観光産業に貢献する人材育成（同窓会等）
- 地域の核となり、地域に貢献する学校（教員）

○新たな分野（学科等）に関すること
- 生徒や保護者のニーズに応えられる学科・コース（美容、公務員、外国語など）（生徒・教員）
- コースを細分化する（教員）
- 専門コースの充実（教員）
- eスポーツ（教員）

○教育課程に関すること
- 大学のように先生を選択できる制度（生徒）
- 不登校生徒を対象とした教育課程の編成（生徒・教員）
- 定時制・通信制の導入（教員）
- 健康・スポーツ分野の資格取得（教員）
- 防災に関する科目（同窓会等）

○教育内容・教育方法に関すること
- プレゼンや企画等についての学習（生徒）
- 少人数指導（生徒・教員）
- AIの導入（同窓会等）

○特別支援教育に関すること
- 特別支援教育の専門家が常駐（生徒）
- 学習障害、注意欠陥・多動性障害等への対応（教員）

○国際交流に関すること
- 海外でのインターンシップ（生徒）
- スポーツでの留学（生徒・教員）
- 海外留学の人数を増やす（同窓会等）

○生徒指導に関すること
- 制服のない高校、校則に縛られない高校（生徒・教員）
- 校則をなくす（同窓会等）

○地域との連携
- 健康スポーツコースの生徒による地域貢献（教員）

○広報活動の充実
- メディアやSNSを活用した情報発信（教員）

○施設・設備に関すること
- 食堂・売店の設置（生徒）
- ICT機器の充実（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、保護者、地域関係

6

市立高等学校等改革検討のためのワークショップ

（8）総合ビジネス専門学校（これからの学校づくりについて）

○基本理念・教育方針等に関すること
- 熊本の観光など、地域経済に貢献する人材育成（生徒）
- クリエイティブな力を磨く専門学校（教員）
- 課題があっても誰でも学べる専門学校（教員）
- 社会の変化に応じて柔軟に変化できる専門学校（教員）
- 生徒に自信を持たせる専門学校（同窓会等）

○新たな分野（学科等）に関すること
- 起業家育成（生徒・教員）
- アニメ、ゲームに関する学習（教員）
- eスポーツに関する学習（生徒・教員）
- ドローンに関する学習（生徒・教員）
- 外国語学習の充実（生徒）
- ICTやプログラミングに関する学習（生徒・教員）
- AIに関する学習（生徒・教員・同窓会等）
- AIにできない分野の開拓・強化（教員）
- 科学技術（ロボット等）に関する学習（生徒・教員）

○高校・大学・企業との連携
- インターンシップの充実（生徒・教員）
- 高校や企業との連携（教員）
- 企業講話や社会人との交流（生徒）
- 市立高校、専門学校の特徴的な学びを選んで学習できる（同窓会等）

○教育課程・日課等に関すること
- 在学中にコース変更できる制度（生徒）
- 単位制の導入（教員）
- 夜間の開始時間を18時半から19時に変更する（同窓会等）

○学校運営に関すること
- 生徒が主体的に運営する専門学校（生徒）

○施設・設備に関すること
- 実習に適した施設整備（生徒）

○教育方法に関すること
- ネット学習、遠隔教育の導入（教員）

○資格取得に関すること
- より高度な資格の取得（MOS等）（生徒）
- 一つでも多くの資格を取得する（同窓会等）

○校種の変更に関すること
- 専門学校の高度化（４年生大学等へ）（教員）

○広報活動の充実
- SNSによる情報発信（生徒）
- ポスター等によるPR（生徒・教員）

など

※同窓会等＝同窓会、後援会

8

アドバイザーの意見

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

アドバイザーとは

・教育改革、学校改革に関する専門的な知見や実践経験のある方から、今回の改革について助言をいただき、議論の一助とする。

・助言の内容は検討委員会が作成する答申や、事務局による具体的な基本計画等検討のための参考とする。

鈴木　寛　氏

東京大学公共政策大学院教授、慶應義塾大学政策メディア研究科兼総合政策学部教授。1964年生まれ。東京大学法学部卒業後、通商産業省に入省。2001年参議院議員初当選。文部科学副大臣を2期務める。2014年より文部科学省参与、2015年2月より2018年まで、文部科学大臣補佐官を務める。日本でいち早く、アクティブ・ラーニングの導入を推進。2020年度から始まる次期学習指導要領の改訂、大学入学制度改革に尽力された。

工藤　勇一　氏

千代田区立麹町中学校校長。1960年生まれ。東京理科大学理学部卒業後、山形県公立中学校教員、東京都公立中学校教員、東京都教育委員会、目黒区教育委員会、新宿区教育委員会教育指導課長等を経て、2014年から現職。教育再生実行会議委員、経済産業省「未来の教室」とＥｄ　Ｔｅｃｈ研究会委員等を歴任。宿題廃止・定期テスト廃止・固定担任制廃止を次々に打ち出した改革は、教育関係者・メディアの間で注目されている。

9

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

鈴木　寛　氏

※1「エージェンシー」：
「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」
・将来的な目標を見据える力
・批判的思考力
・現状に疑問を持つ力　等　（文部科学省HPより抜粋）

◎エージェンシー（※1）の育成を目指す学校へ

・自由で柔軟な学校を目指す。
　例えば、校則や授業づくりのほか、高校入試において生徒が中学生を推薦できる権限を与えるなど、生徒が学校経営に主体的に参画し、自治を行う学校。
・OECDの「Education2030」の最大のコンセプトはエージェンシーであり、市立高校をOECDの実験校としての「ザ・エージェンシー・ハイスクール」として打ち出してはどうか。

○探究・課題解決学習の充実

・国立大学入試において推薦枠が拡大するため、探究の取組が大学への進学にもつながる。
・理科と社会と探究は、理数探究、社会探究、総合探究のように統合してはどうか。例えば、ふたば未来学園（※2）の未来創造探究をモデルにし、探究を軸として教科の授業を関連付けるやり方もある。
・公共、歴史総合は熊本の県史などを軸に、熊本の観光資源なども含めた探究と関連付ける。

※2「ふたば未来学園」：平成２７年に開校。福島県双葉郡に本校舎がある県立高校。１年次の探究では復興について、地域の現状を調査・分析し、多面的に理解する。２・３年次の探究では「原子力災害から復興街づくり」や「再生可能エネルギーを生かした街づくり」「風評・風化に立ち向かうメディア制作」等、生徒自ら復興のプロジェクトに取り組んでいく。

○徹底した個別最適化の実現

・英語・数学・国語・情報はAIサポートによる個別学習とし、左記の探究・課題解決学習とのメリハリをつける。
・N高校の通学コースが人気がある。通学型の通信制と総合学科が融合したような形も考えられる。

○設置形態や学科の見直し

・３校の機能を整理し、キャンパス制にするなどの見直しも必要。
・普通科はいずれ埋没するのではないか。

○企業等との連携の量と密度を増やす

・探究・課題解決学習の充実のためには、企業との交流を圧倒的に増やすことが必要。例えば、校内に企業のオフィスを作るなどし、常に大人と触れ合う環境があり、企業と生徒がコラボレーションする（起業部）スペースを設置することなども考えられる。

10

市立高等学校等改革アドバイザーの意見について

工藤　勇一　氏

◎全員が当事者となる学校へ

・生徒や教員、保護者が主体的、具体的に学校経営に関わる学校、エージェンシーを高める学校を目指す。

◎自ら学ぶ資質・能力や態度を育成する仕組みづくりを

・これからの教育の理想は、子どもが何をどう学ぶかを選ぶ時代。

○全員が経営にかかわる学校を目指して

・麹町中学校では、学校の制服や持ち物などに係る校則は、保護者が中心となって生徒とともに民間の意見を聞きながら決定している。市立学校においても、学校経営を人任せにしない、自らも当事者となるような経営を基本にし、エージェンシーを高めていってはどうか。

○研究や課題解決型の学習の充実

・教科の学習も大事だが、それぞれの興味関心に応じた深い学びの時間を確保することが必要。
・例えば、都内の広尾学園（※1）では、週２コマの研究の時間で、高度な研究にチャレンジしている。教員はネットの使い方や、専門家への橋渡しのほか、論文のサイトを教えるなどの支援を行う。また、英語で発表するために英語も学んでいる。このような課題解決型の学習の導入により、30台だった偏差値がわずか10年で70を超えた。
・生徒がどんどん自分でやりたいことを求め、深いところに入っていく仕組みづくりが必要。

○社会と連携した学習の推進

・取り組みの実践にあたっては、民間と共同で進め、プロから学ぶ環境を整備していくべき。
・例えば、学校施設を民間と共同利用し、企業の専門家が授業や課外活動で教える。そうすれば、文化祭などのイベントでは民間との生徒がコラボするような広がりも期待できるのではないか。
・また、市立ならではの取組として、市のまちづくりの会議に生徒が必ず参加できるような仕組みにして、意見を述べ、市とのつながりをつくることができるのもよい。

○中高一貫校の設置

・中高一貫校はカリキュラムに自由度があり、教育理念を浸透させ、６年間の一貫した教育を通して生徒を育てることができる。

※1「広尾学園」：東京都港区南麻布にある中高一貫制の私立中学校・高等学校
2007年までは、「順心女子学園」という女子校

11